

第44期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

セコム株式会社

# 目 次

	頁
第44期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態及び経営成績の分析】	20
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	38
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	80
第6 【提出会社の株式事務の概要】	106
第7 【提出会社の参考情報】	107
1 【提出会社の親会社等の情報】	107
2 【その他の参考情報】	107
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	108
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	109
平成17年3月連結会計年度	111
平成16年3月会計年度	113
平成17年3月会計年度	115

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月29日

【事業年度】 第44期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 口 兼 正

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 桑 原 勝 久

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 桑 原 勝 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

セコム株式会社 大阪本部  
(大阪府中央区北浜二丁目5番22号)

セコム株式会社 神奈川本部  
(横浜市西区北幸二丁目10番39号)

セコム株式会社 中部本部  
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)

セコム株式会社 兵庫本部  
(神戸市中央区栄町通二丁目5番1号)

セコム株式会社 東関東本部  
(千葉県美浜区新港14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	454,960	497,921	523,271	527,409	547,230
経常利益 (百万円)	66,274	41,541	70,063	76,243	83,478
当期純利益 (百万円)	35,540	9,583	35,583	41,111	48,517
純資産額 (百万円)	389,592	392,149	369,753	403,257	441,927
総資産額 (百万円)	833,001	1,071,190	1,090,131	1,092,067	1,097,548
1株当たり純資産額 (円)	1,671.36	1,681.23	1,641.53	1,790.58	1,962.74
1株当たり 当期純利益金額 (円)	152.48	41.11	154.96	181.40	214.41
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	152.36	41.09	154.95	181.40	214.41
自己資本比率 (%)	46.8	36.6	33.9	36.9	40.3
自己資本利益率 (%)	9.3	2.5	9.3	10.6	11.5
株価収益率 (倍)	46.6	139.4	19.6	25.0	20.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	127,189	175,409	91,992	87,939	90,108
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△111,443	△118,053	△87,682	△34,386	△41,221
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,589	5,887	△38,409	△36,211	△43,162
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	141,725	205,494	170,033	187,199	192,950
従業員数 (人)	23,086	24,932	25,727	26,232	27,222

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第42期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	257,008	274,669	278,610	288,493	297,782
経常利益 (百万円)	53,239	38,891	53,513	62,156	66,219
当期純利益 (百万円)	30,595	16,948	30,784	34,282	37,704
資本金 (百万円)	66,126	66,360	66,368	66,368	66,377
発行済株式総数 (株)	233,099,744	233,274,769	233,281,133	233,281,133	233,288,717
純資産額 (百万円)	390,899	394,729	371,182	397,862	426,288
総資産額 (百万円)	504,339	570,769	582,707	580,547	598,711
1株当たり純資産額 (円)	1,676.96	1,692.29	1,648.44	1,767.20	1,893.97
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額)	40.00 (—)	40.00 (—)	40.00 (—)	45.00 (—)	50.00 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	131.26	72.70	134.45	151.66	167.09
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	131.17	72.66	134.44	151.65	167.09
自己資本比率 (%)	77.5	69.2	63.7	68.5	71.2
自己資本利益率 (%)	8.1	4.3	8.0	8.9	9.1
株価収益率 (倍)	54.1	78.8	22.6	29.9	26.7
配当性向 (%)	30.5	55.0	29.8	29.7	29.9
従業員数 (人)	11,803	11,750	11,651	11,878	12,518

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第42期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

昭和37年7月	飯田 亮(現取締役最高顧問)および戸田 寿一(現取締役最高顧問)により日本警備保障(株)(現セコム(株))を設立。
昭和39年10月	東京オリンピック開催。選手村などの警備を当社単独で担当。
昭和41年6月	わが国初のオンラインによる安全システム「SPアラーム」を開発、発売。
昭和45年5月	安全システムおよび機器の設置工事を行う日警電設(株)(現セコムテクノサービス(株))を設立。
昭和49年6月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和50年3月	世界初のコンピュータによる安全システム、CSS(コンピュータセキュリティシステム)を確立。
昭和52年7月	東京電力(株)、関西電力(株)、中部電力(株)との合弁で、原子力防護専門会社、日本原子力防護システム(株)を設立。
昭和52年10月	安全機器を自社生産するセコム工業(株)を設立。
昭和53年1月	台湾のタイワンセコム社(英文商号)と業務提携を結ぶ。
昭和53年5月	東京証券取引所市場第一部指定。
昭和54年3月	財団法人セコム科学技術振興財団を設立。
昭和56年1月	わが国初の家庭用安全システムである「マイアラーム(現セコム・ホームセキュリティ)」を開発、発売。
昭和56年2月	米国バレー・バグラー・アンド・ファイア・アラーム社を買収。米国に初の進出。
昭和56年3月	韓国三星グループとの合弁による韓国安全システム(株)(現(株)エスワン)を設立。
昭和57年10月	米国ウェステック・セキュリティ社を買収。
昭和58年8月	仙台市で都市型CATVを提供する宮城ネットワーク(株)を設立。
昭和58年12月	日本警備保障(株)よりセコム(株)に社名を変更。
昭和61年1月	開発部門の拠点としてセコムTEセンター竣工。
昭和61年6月	大阪証券取引所市場第一部に上場。
昭和61年12月	人工知能等の基盤技術の研究を行うセコムIS研究所を設立。
昭和62年7月	米国に持株会社セコメリカ社(現ウェステック・セキュリティ・グループ社)を設立。
昭和62年9月	タイにタイセコムピタキイ社を設立。
平成3年2月	セコムマレーシア社を設立。
平成3年4月	英国にセコムキャロル社(現セコムPLC)を設立。 セコムキャロル社(現セコムPLC)を通じ、キャロルセキュリティグループ社を買収。
平成3年6月	無菌調剤室を備えた調剤薬局を開設し、在宅医療サービスの一つとして、自宅で点滴治療を受ける患者へ薬剤供給するサービスを開始。
平成4年6月	セコムシンガポール社を設立。
平成4年12月	中国での持株会社、西科姆中国有限公司を設立。
平成6年5月	インドネシアにセコムインドプラタマ社を設立。
平成7年2月	次世代コンピュータネットワーク「SP21」完成。
平成7年6月	セコムキャロル社(現セコムPLC)を通じ、アンバサダーセキュリティグループ社を買収。
平成9年12月	総合デベロッパーである(株)エクレール(現セコムホームライフ(株))の経営権を取得。
平成10年9月	損害保険会社の東洋火災海上保険(株)(現セコム損害保険(株))に資本参加。
平成11年8月	航空測量・地理情報システムを提供する(株)パスコに資本参加。
平成11年9月	総合デベロッパーの朝日建物(株)との業務提携のもとで、マンション販売を行うセコム朝日(株)を設立。
平成11年10月	セコムテクノサービス(株)が東京証券取引所市場第二部に上場。
平成11年11月	医療保険適用の訪問看護ステーション「セコム新宿訪問看護ステーション」を開設。
平成12年4月	セコムネット(株)にセコムグループのサイバーセキュリティ事業の経営資源を結集。社名をセコムトラストネット(株)に変更し営業を開始。

平成12年 5月	東京都町田市の終身利用型高齢者向け施設「ロイヤルライフ多摩」の運営会社である菱明ロイヤルライフ㈱に資本参加し、同施設の経営に参画。
平成12年 6月	セコムグループのマンションデベロッパー、㈱エクレールとセコム朝日㈱が合併し、セコムホームライフ㈱として営業を開始。
平成12年12月	各種医療機器や器材を販売する医療機器商社の㈱マックを買収。
平成13年 3月	CATV網を利用したブロードバンド(広帯域)サービスを提供する日本最大規模のCATV事業連合会社ジャパンケーブルネット㈱の持株会社を富士通㈱ほか2社と設立。
平成13年 3月	移動する人物・車両向けセキュリティサービス「ココセコム」を発売。
平成13年 7月	クリニック、訪問看護ステーション、後方支援病院、薬局、ナースセンター、患者間で情報を共有する、わが国初の本格的な在宅医療向け電子カルテシステムを開発。
平成13年10月	セコム損害保険㈱が最適な治療でガン克服を目指すための保険として、わが国初の自由診療保険「メディコム(MEDCOM)」を発売。
平成14年 2月	セコム上信越㈱が東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年 3月	セコム㈱の医療事業部門を分社化するとともに、セコム在宅医療システム㈱、セコムケアサービス㈱、セコム漢方システム㈱が合併し、セコム医療システム㈱がスタート。
平成14年 4月	位置検索対象のグループ管理ができる「ココセコムGマネージャー」を発売。
平成14年 5月	セコム㈱とセコム医療システム㈱が、わずかなジョイスティック操作等をするだけで、自分のペースで食事ができるようにサポートする食事支援ロボット「マイスプーン」を発売。
平成14年10月	わが国初の指示者追尾型現金護送ロボットを開発。
平成14年12月	建設重機によるATM店舗の破壊行為を未然に抑止する、わが国初の「ATM店舗セキュリティシステム」を発売。
平成15年 6月	わが国初のセンサー機能内蔵防犯ガラス「SECOM あんしんガラス」を発売。
平成15年11月	わが国初の「顔検知機能」を内蔵した強盗対策に有効なインターホンシステム「セキュリティフェースインターホン」を発売。
平成15年11月	セコム㈱とセコム医療システム㈱が、わが国で初めて家庭にセキュリティと医療サービスを一体的に提供する「セコム・メディカルクラブ」を開始。
平成16年 5月	セコム医療システム㈱が、横浜市青葉区に「セコムシニア倶楽部たまプラーザ」を開設し、セコムグループで初めてのデイサービス(通所介護)事業を開始。
平成16年 7月	わが国初の巡回監視ロボット「セコムロボットX」を開発。
平成16年 8月	わが国初のICタグを使った本格的なセキュリティシステム「セコムICタグ管理システム」を発売。
平成16年 9月	病院外での心停止を回復させるためのAED(自動対外式除細動器)のトータルサービス「セコムAEDパッケージサービス」を発売。
平成16年 9月	侵入を庭先で食い止めるホームセキュリティお客様専用「屋外画像監視サービス」を開始。
平成16年 9月	日本から欧州に輸出される本格的な福祉機器第1号として、わが国初の食事支援ロボット「マイスプーン」をオランダに輸出。
平成16年10月	わが国初の本格的な指紋照合システム「セサモ・ホームIDS」をホームセキュリティお客様専用として発売。
平成16年10月	重度身障者向けとしてはわが国初となる要介護者自立支援ロボット「セコムリフト」を開発。
平成16年10月	セコム損害保険㈱が、富国生命保険相互会社と提携し、「自由診療保険メディコムプラス」を生損保一体型商品として発売。
平成16年11月	ランドセルトップメーカーと提携し、「ココセコム」付きランドセル「オリビエナビランド」を発売。
平成17年 1月	小学生通学服トップメーカーと提携し、「ココセコム」付き小学生通学服「p r e s a v e (プレセーブ)」を発売。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社123社および関連会社31社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティサービス事業、在宅医療および遠隔画像診断支援サービスを柱にしたメディカルサービス事業、損害保険業を中心とした保険事業、サイバーセキュリティサービスやネットワークサービス、ソフトウェア開発、地理情報サービスを中心とした情報・通信・その他の事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### <セキュリティサービス事業>

当社が提供しておりますセントラライズドシステムをはじめとする各種のセキュリティサービスは、国内の子会社ではセコム上信越㈱、セコム北陸㈱、セコム山梨㈱、セコム三重㈱およびセコムジャスティック㈱他20社が事業を展開しております。関連会社では、日本原子力防護システム㈱他7社がセキュリティサービスを提供しております。当社はこれらのグループ各社に対して技術指導や安全機器の売渡しを行っております。

海外子会社では、上海西科姆電子安全有限公司他3社（中国）、P.T.セコムインドプラタマ(インドネシア)、タイセコムピタキイ Co.,Ltd.、セコムPLC(英国)などが、また、海外の関連会社では㈱エスワン(韓国)、タイワソコム Co.,Ltd.(英文商号)などが、セントラライズドシステムおよび常駐システムの警備請負と安全機器の販売等を行っております。

以下の各社他9社は国内のグループ各社のセキュリティサービス事業を側面から支援しております。

セコムテクノサービス㈱はグループ会社実施するセントラライズドシステムの機器設置、電気工事ならびにグループ各社が保有する安全機器・設備・販売した安全商品の保全維持を行っております。

セコム工業㈱はグループ各社の使用する安全機器の製造および開発を行っております。

セコムアルファ㈱は各種安全商品の販売を行っており、当社は同社より安全商品の一部を購入しております。

関連会社の能美防災㈱は総合防災設備の製造・販売を行っており、当社は同社から安全機器・商品の一部を購入しております。

#### <メディカルサービス事業>

セコム医療システム㈱が遠隔画像診断支援サービス、在宅医療サービス事業等を、㈱マックが医療機器・器材の販売を、㈱荒井商店が医療機関向けに不動産の賃貸をそれぞれ行っております。

#### <保険事業>

セコム損害保険㈱が損害保険業を、セコム保険サービス㈱が保険会社代理店業務を行っております。

#### <情報・通信・その他の事業>

国内子会社では、セコムトラストネット㈱がネットワークサービス、データベースサービス、サイバーセキュリティサービスおよびコンピュータ機器の販売を行っております。

セコム情報システム㈱は、国内グループ各社のコンピュータシステムの運営管理とソフトウェアの開発・販売およびコンピュータ機器の販売を行っております。

㈱パスコは、航空写真による計測技術事業ならびに地理情報システムを開発・販売する情報システム事業を展開しております。

㈱ジャパンイメージコミュニケーションズは、衛星放送の委託放送事業を展開しております。

セコムホームライフ㈱は、家庭向けセキュリティを重視したマンションの開発および販売を行っております。

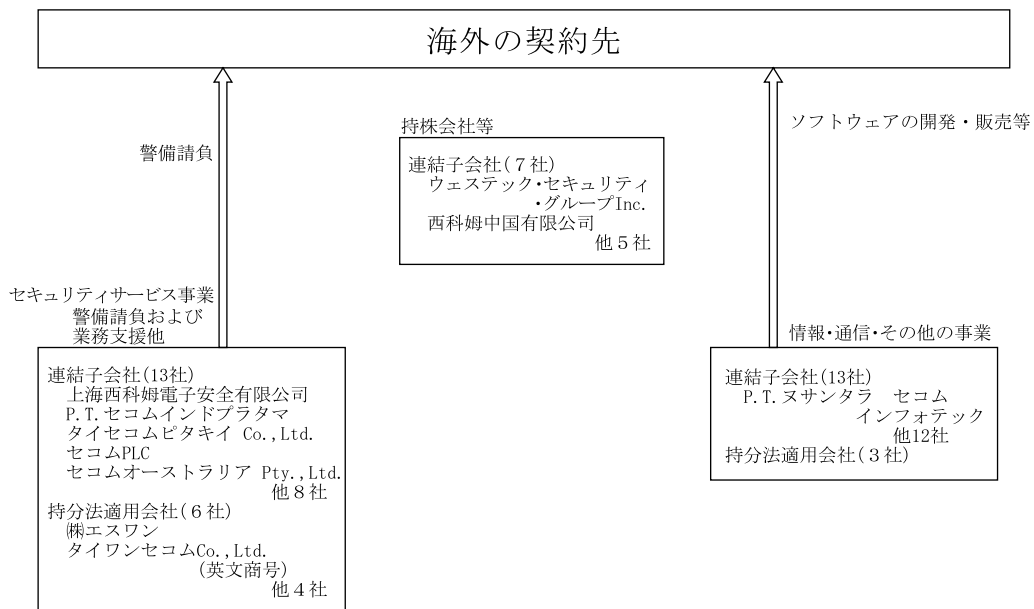
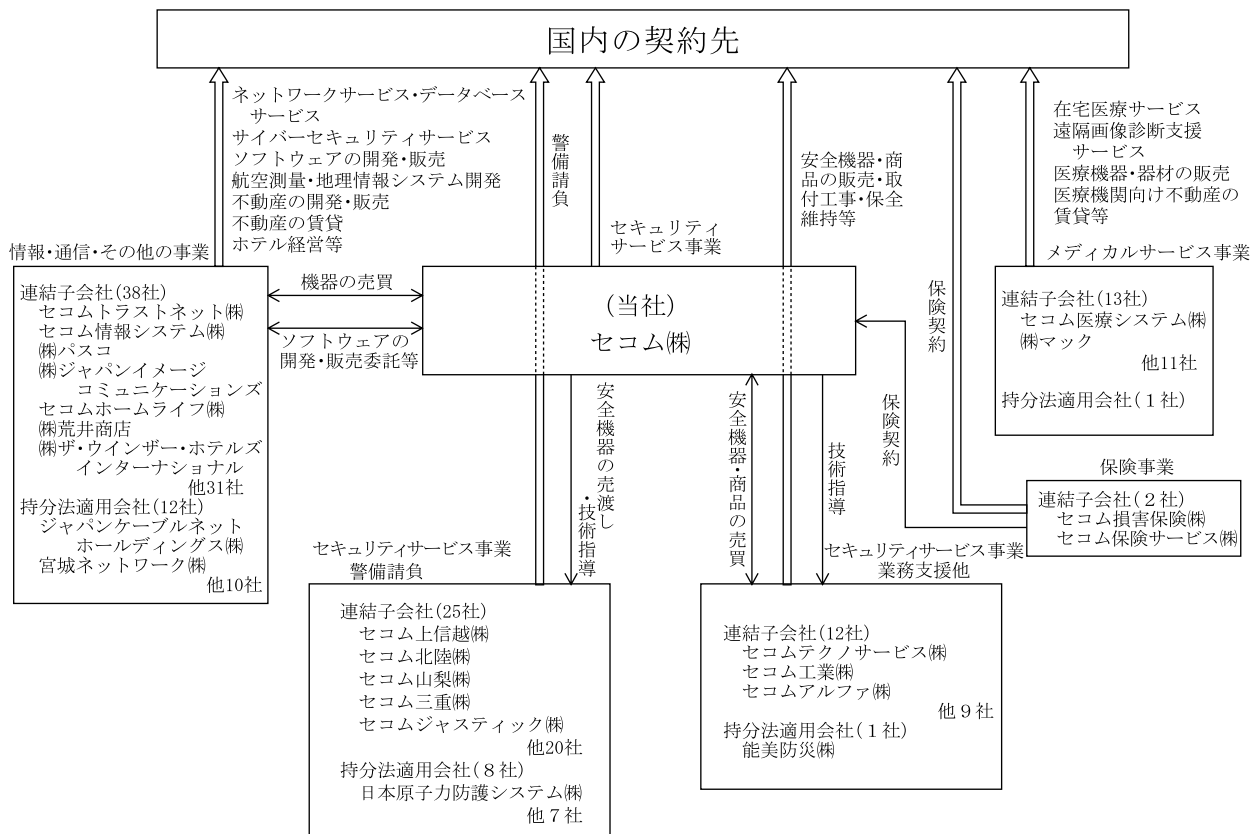
㈱荒井商店は、賃貸ビル・賃貸マンションの運営等を行っております。

国内関連会社では、当社や富士通㈱が出資しているジャパンケーブルネットホールディングス㈱傘下のCATV事業連合会社、ジャパンケーブルネット㈱がCATV網を利用したブロードバンド（広帯域）サービスの提供を行っているほか、宮城ネットワーク㈱が仙台市を中心にCATV事業および通信事業を展開しております。

海外子会社では、P.T.ヌサンタラ セコム インフォテックが、ソフトウェアの開発・販売を行っております。



事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記の会社の分類は主セグメントによっております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) セコム上信越(株) (※3, 6)	新潟県新潟市	3, 530	セキュリティ サービス事業	53.0 (0.4)	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任… 2名
セコム北陸(株)	石川県金沢市	201	同上	59.1	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任… 4名
セコム山梨(株)	山梨県甲府市	15	同上	70.0	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任… 1名
セコム三重(株)	三重県津市	50	同上	51.0	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任… 2名
セコム山陰(株)	島根県松江市	175	同上	60.2	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任… 1名
セコム宮崎(株)	宮崎県宮崎市	30	同上	68.3	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任… 2名
セコム琉球(株) (※5)	沖縄県那覇市	76	同上	50.0	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任… 1名
セコムジャスティック(株)	東京都文京区	210	同上	100.0	警備付帯業務の委託および技術指導 設備の賃貸
(株)中央防犯	静岡県藤枝市	308	同上	100.0	機器等の売渡し 役員の兼任… 2名
日本安全警備(株)	兵庫県神戸市中央区	100	同上	60.0	資金援助
セコムテクノサービス (株) (※2, 3, 6)	東京都中野区	2, 357	同上	67.8 (0.0)	工事発注、保守発注および技術指導 設備の賃貸借
セコム工業(株) (※2)	宮城県白石市	499	同上	100.0	機器の購入および技術指導 役員の兼任… 2名
セコムアルファ(株)	東京都渋谷区	271	同上	100.0	商品の売買 設備の賃貸 資金援助
セコム医療システム(株)	東京都渋谷区	200	メディカル サービス事業	100.0	役員の兼任… 3名 設備の賃貸 資金援助
セコムクレジット(株)	東京都渋谷区	400	情報・通信・ その他の事業	100.0	リース取扱い業務の発注 役員の兼任… 2名 設備の賃貸 資金援助
セコムホームライフ(株)	東京都渋谷区	3, 700	同上	99.9	役員の兼任… 1名 設備の賃貸 債務保証
セコムトラストネット(株)	東京都渋谷区	1, 468	同上	76.0	コンピュータネットワークの賃貸 役員の兼任… 1名 設備の賃貸
(株)パスコ (※2, 3)	東京都目黒区	8, 758	同上	75.7	システム開発発注
セコム情報システム(株)	東京都新宿区	350	同上	100.0	ネットワークシステム運用およびソフト 開発発注 設備の賃貸 資金援助

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱荒井商店 (※6)	東京都渋谷区	3,000	情報・通信・ その他の事業	93.0 (6.3)	役員の兼任…2名
㈱ジャパンイメージ コミュニケーションズ (※3)	東京都品川区	487	同上	94.8	広告宣伝業務の委託 債務保証
セコム保険サービス㈱ (※6)	東京都渋谷区	225	保険事業	100.0 (87.5)	保険取扱業務 役員の兼任…1名
セコム損害保険㈱ (※3)	東京都千代田区	5,611	同上	82.8	保険取扱業務 設備の賃貸
ウェステック・ セキュリティ・ グループ Inc. (※2)	アメリカ デラウェア州 ドーバー市	301.75 米ドル	米国における 持株会社	100.0	役員の兼任…2名
セコムPLC (※2)	イギリス ケンリー市	39,126 千英ポンド	セキュリティ サービス事業	100.0	役員の兼任…1名
西科姆(中国)有限公司	中国 北京市	312,967 千人民元	同上	100.0	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任…2名 資金援助
その他97社					
(持分法適用関連会社)					
能美防災㈱ (※3)	東京都千代田区	6,272	セキュリティ サービス事業	28.6	役員の兼任…2名
日本原子力防護システム ㈱	東京都港区	200	同上	50.0	役員の兼任…2名
㈱エスワン	韓国 ソウル市	18,999 百万ウォン	同上	26.2	技術指導 役員の兼任…2名
タイワンセコム Co.,Ltd. (英文商号)	中華民国 台北市	4,314 百万台湾ドル	同上	28.1	技術指導 役員の兼任…2名
その他27社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、主に事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

※2 上記の子会社のうち、特定子会社に該当する子会社は、セコムテクノサービス㈱、セコム工業㈱、㈱パスコ、ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. およびセコムPLCであります。

※3 有価証券報告書を提出している会社はセコム上信越㈱、セコムテクノサービス㈱、セコム損害保険㈱、㈱パスコ、㈱ジャパンイメージコミュニケーションズおよび能美防災㈱であります。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える会社がないため主要な損益情報等は記載しておりません。

※5 セコム琉球㈱の持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

※6 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
セキュリティサービス事業	22,717
メディカルサービス事業	641
保険事業	592
情報・通信・その他の事業	2,892
全社(共通)	380
合計	27,222

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
12,518	36.8	11.5	5,873,865

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、セコム社員連合組合が組織されており、上部団体には加盟しておりません。  
平成17年3月31日現在における組合員数は15,355人でユニオンショップ制であります。  
なお、労使関係は安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業利益の好転を背景とした民間設備投資の増加など景気回復基調から始まりましたが、雇用改善が一巡したことや、自然災害および暖冬による個人消費の伸びの鈍化などから、景気回復は緩やかなものとなりました。

一方、近年の治安の悪化、特に凶悪な強盗事件や子供の連れ去り事件の発生などの社会情勢や相次ぐ個人情報の漏洩事件などを背景に、安全・安心に対する社会的ニーズはますます高まるとともに多様化しています。このような状況の中、セコムグループは「社会システム産業」の本格展開に向けて、新サービス・商品の提供や販路の拡大などを行い、中核となるセキュリティサービス事業を拡充させる一方、メディカルサービス事業、保険事業、情報・通信・その他の事業のさらなる展開をはかりました。各事業分野において高品質なサービス・商品を提供することはもちろん、それらの事業・サービスのさらなる融合により、顧客のニーズに、より一層合致した高い付加価値を持つサービス・商品の提供に努めました。

セキュリティサービス事業では、事業所向けに、画像監視による「セコムAX」や「セコムIX」、入退室管理にモニター監視機能を付加した汎用性の高い「セコムDX」などのオンラインセキュリティシステムや、画像劣化のない「D-CCTV」をはじめとする監視カメラなどの拡販に引き続き努めました。また、当連結会計年度には、さまざまな規格の非接触ICカードに対応した社員証の発行とセコムの「セキュアデータセンター」による厳格な顧客情報管理を行う「セコムIDカードサービス」を開始しました。家庭向けには、主力オンラインセキュリティシステム「セコム・ホームセキュリティ」の拡販に努めただけでなく、保険や防犯ガラス「SECOMあんしんガラス」、「ホームカメラシステム」、顔検知機能を持つ「セキュリフェースインターホン」などの安全商品を含め、顧客のニーズに合う包括的なサービス・商品を積極的に提案しました。当連結会計年度は、住宅侵入犯罪を未然に防ぐための「屋外画像監視サービス」や家庭用指紋照合システム「セサモ・ホームIDs」など、より高度なセキュリティを実現するサービス・商品を発売しました。このほか、最近社会問題となっている登下校中の小学生等を狙った誘拐事件に対応するため、位置情報提供サービス「ココセコム」をランドセルや通学服に専用端末を搭載させた上で販売するなど、そのさらなる普及に努めました。

メディカルサービス事業には、在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、電子カルテ、医療機器等の販売、高齢者向け施設の経営、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸などがあります。当連結会計年度も訪問看護サービスや薬剤提供サービスを中心とした在宅医療サービスの拡充に注力したほか、デイサービス（通所介護）事業やAED（自動体外式除細動器）を活用した「セコムAEDパッケージサービス」を開始しました。

保険事業では、自動車総合保険「NEWセコム安心マイカー保険」、事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」、家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」および最適な治療でガン克服を目指した自由診療保険「メディコム」など、保険とセキュリティ、医療を融合させた商品の拡販に努めました。また、大手生命保険会社と提携し「メディコム」の販路拡大をはかりました。

情報・通信・その他の事業には、情報系サービス、地理情報サービス、不動産開発・販売、不動産賃貸などがあります。情報系サービス分野では、サイバーセキュリティサービスの提供やネットワークシステムの運用などに注力したほか、最近企業で相次いで発生した顧客情報流出事件に対応した「新・情報漏洩防止サービス」をいち早く開始しました。また、テロや広域大災害発生時に、顧客企業の対策本部初動をサポートするとともに、現地情報の収集と組織内での共有化、社員と社員の家族の安否確認が出来る業務早期再開支援サービス「セコム安否確認サービス（e-革新きず

な)」を発売しました。地理情報サービス分野では、引き続き官公庁あるいは民間企業向けに様々なGIS(地理情報システム)商品の販売促進を行いました。不動産開発・販売分野では、セキュリティを重視した分譲マンション「グローリオ」シリーズの開発・販売に努めました。また、販売後も、「グローリオ」の居住者からの電話による生活相談を24時間365日受け、セコムグループ各社に取り次ぐサービス「グローリオ・サポート24」をスタートし、防犯から暮らし全般までグループできめ細かく対応するサービス体制を確立しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は547,230百万円(前連結会計年度比3.8%増加)、経常利益は83,478百万円(前連結会計年度比9.5%増加)となり、特別損失において減損損失7,589百万円等の合計で10,105百万円を計上しましたが、特別利益において固定資産売却益6,601百万円等の合計で11,381百万円を計上したため、当期純利益は48,517百万円(前連結会計年度比18.0%増加)となりました。

これを事業別にみますと、セキュリティサービス事業は、セントラライズドシステムを中心に順調に推移しており、売上高は377,598百万円(前連結会計年度比3.2%増加)となり、営業利益は94,784百万円(前連結会計年度比2.9%増加)となりました。

メディカルサービス事業は、在宅医療サービスおよび医療機器販売等が順調に推移しており、売上高は25,418百万円(前連結会計年度比15.9%増加)となりましたが、営業利益は695百万円(前連結会計年度比34.0%減少)となりました。

保険事業は、売上高は29,997百万円(前連結会計年度比3.5%増加)となりましたが、台風に伴う被害などで損害率が悪化したことなどにより、営業損益は2,538百万円の営業損失(前連結会計年度は1,247百万円の営業利益)となりました。

情報・通信・その他の事業については、売上高は114,216百万円(前連結会計年度比3.4%増加)となり、営業損益は3,996百万円の営業利益(前連結会計年度は281百万円の営業損失)となりました。

所在地別にみますと、国内においては、売上高は534,539百万円(前連結会計年度比3.7%増加)、営業利益は95,772百万円(前連結会計年度比1.6%増加)となり、その他の地域においては、売上高が12,691百万円(前連結会計年度比7.6%増加)となり、営業損益は290百万円の営業利益(前連結会計年度は105百万円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の状況は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,939	90,108	2,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,386	△ 41,221	△ 6,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,211	△ 43,162	△ 6,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 175	25	200
現金及び現金同等物の増減額	17,166	5,750	△ 11,415
現金及び現金同等物の期首残高	170,033	187,199	17,166
現金及び現金同等物の期末残高	187,199	192,950	5,750

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益84,754百万円(前連結会計年度比1.9%増加)、減価償却費36,345百万円(前連結会計年度比3.1%減少)、利息及び配当金の受取額10,229百万円(前連結会計年度比6.4%減少)などの増加要因から、法人税等の支払額30,913百万円(前連結会計年度比25.8%増加)などの減少要因を差し引いた結果、営業活動から得られた資金は90,108百万円(前連結会計年度比2.5%増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、保険事業の運用資産の見直しなどにより、投資有価証券の取得による支出97,445百万円(前連結会計年度比56.7%増加)および投資有価証券の売却による収入66,534百万円(前連結会計年度比101.9%増加)となったほか、貸付金の回収による収入51,263百万円(前連結会計年度比9.1%増加)、警報機器及び設備購入等により有形固定資産の取得による支出が48,612百万円(前連結会計年度比23.0%増加)となったため、投資活動の結果使用した資金は41,221百万円(前連結会計年度比19.9%増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少に伴う資金の減少が10,169百万円(前連結会計年度比41.7%減少)、長期借入金の返済による支出31,456百万円(前連結会計年度比63.5%増加)、配当金の支払10,127百万円(前連結会計年度比12.5%増加)などにより、財務活動の結果使用した資金は43,162百万円(前連結会計年度比19.2%増加)となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ5,750百万円増加して192,950百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
セキュリティサービス事業	4,138	19.7	1,430	△ 10.5
情報・通信・その他の事業	42,124	13.6	6,775	2.1
合計	46,263	14.1	8,205	△ 0.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 (百万円)	前期比(%)
セキュリティサービス事業	377,598	3.2
メディカルサービス事業	25,418	15.9
保険事業	29,997	3.5
情報・通信・その他の事業	114,216	3.4
合計	547,230	3.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

日々変貌していく社会において、人々の価値観の変化により、セキュリティをはじめ医療、保険、サイバーセキュリティ、地理情報サービスといった安全・安心に関わる社会的需要が一層多様化・高度化しております。

このような状況のもと、セコムグループはセキュリティサービスをはじめとする人々の安全・安心につながるさまざまなサービスを提供することで、より安心で便利、かつ快適な社会を実現する「社会システム産業」の構築を目指しております。その具体的な取り組みとして、まず、お客様のニーズに対応したきめ細かいサービスの提供に努めることで、お客様にご納得頂ける高品質なシステムを提供することを目指します。また、グループ各事業のさらなる融合化・複合化を進め、セコムグループの総合力を活かした包括的なサービスの提供に努めます。さらに、業務の見直しにより、徹底した経営の効率化を追求します。

これらの取り組みを通じて、セコムグループは“あらゆる不安のない社会”の実現と「困ったときはセコムに頼めばよい」と言われる企業体になることを目指してまいります。



#### 4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社および連結子会社）の事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示という観点から以下に開示しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の早期対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### ①信用リスク

当社グループは、営業活動や投融資活動などにおいて、主に国内の取引先に対し発生するさまざまな信用リスクにさらされています。当社グループは、その状況を定期的に見直し、必要な引当金等の検討ならびに計上を行っておりますが、今後、取引先の財政状態が悪化した場合は、貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなる可能性があり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

また、警備契約やリース契約などにおいて、当社グループとの契約期間中に契約先が不測の事態に陥った場合、当社の初期投資等が損失になる可能性があります。しかしながら、特定の大口契約を有していないため、リスクは分散されております。

##### ②株価変動のリスク

当社グループは、株価変動リスクを受けやすいさまざまな有価証券を有しております。したがって、株価が下落した場合、保有する有価証券に評価損が発生し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、投資効率が低く保有意義の乏しい投資にならないよう審査の上、総合的な経営判断のもと、投資を決定しております。

##### ③不動産価値変動のリスク

当社グループは、不動産開発・販売および不動産賃貸事業等において、さまざまな不動産を有しております。不動産の価値は、マクロ経済などさまざまな要因により変動するリスクを有しており、当該価値の変動により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、そのさまざまな要因やその資産の活用状況、タイミングなどを総合的に勘案し、取得・保有・売却などの意思決定を行っております。

##### ④金利変動のリスク

当社グループは、資金を社債の発行および金融機関からの借入により調達しており、金利変動リスクにさらされています。したがって、金利変動により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、主に金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を管理するために金利スワップ契約を利用しています。変動金利支払分を受け取り、固定金利を支払う受取変動・支払固定の金利スワップ契約により、キャッシュ・フローを固定しております。

#### ⑤年金債務

当社グループの年金資産の時価が下落し、年金資産の運用利回りが期待運用収益率を下回った場合や、予定給付債務を計算する基礎となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、数理計算上の差異が発生します。数理計算上の差異は、当社グループの会計方針に従い、発生年度に全額損益処理されることから、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

しかしながら、厚生年金基金の代行部分を国に返上したことや、退職給付制度を確定拠出年金制度およびキャッシュバランス制度（在籍期間中の年収に応じて毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息を付与する制度）に移行したことにより、将来の数理計算上の差異発生リスクを低減しております。

#### ⑥保険事業における流動性リスクおよび自然災害・大規模災害リスク

当社グループは、保険事業において積立保険を含む損害保険を販売しております。積立保険の契約期間は主に5年であり、満期および解約時に返戻金を支払う必要があります。市場の混乱等により資金回収が遅延した場合や、予期せぬ多額の保険金支払および大量解約等により資金流出が発生した場合には、流動性が損なわれ、予定外の運用資金の回収を行う必要があり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

資金運用にあたっては、さまざまなリスクを考慮し、償還期限に合わせた運用を行っており、流動性の確保に努めております。

また、地震・風水害などの自然災害、火災その他の大事故により、保険事業における業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは「保険引受規定」に基づき引受を行い、継続的な損害率の検証を行うなど、適正なリスクコントロールに努めており、また巨大災害・集積リスクについては再保険カバーにより対応しています。

#### ⑦競争激化のリスク

当社グループの各事業分野への新規参入企業の増加により、価格の低下、あるいはマーケットシェアが低減する可能性があります。また、既存企業による低価格戦略の採用、顧客からの値下げ圧力等により当社グループの提供するサービス・商品が価格競争に巻き込まれる可能性があり、競争の激化に伴い、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

ただし、当社グループの主要事業であるセキュリティサービス事業への新規参入は、設備投資等の初期投下資本額が膨大な額となることやノウハウの取得が困難であることなどから、容易ではないものと考えております。また、価格競争による収益性の低下に対しては、よりきめ細かいサービスの提供により価格下落を防ぐとともに、十分なコスト管理により収益の確保に努めます。

#### ⑧法規制の変更

安全・安心というサービスを主に提供している当社グループの事業は、その性質上、厳格かつ詳細な法令や規制に従うことを要求されています。このような法令や規制に変更が生じた場合には、すみやかに対応する必要があり、大きな負担が発生する可能性があることから、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

法規制の変更に基づくリスクを回避するため、当社グループでは関係当局の今後の動向を注視し、適時適切に対応する所存であります。

#### ⑨災害等の発生

大規模な地震や停電などが発生した場合、当社グループの構築したネットワーク等のインフラが機能停止し、セキュリティ等のサービス提供に支障をきたすおそれがあります。また、契約先に設

置されている当社グループ資産の警報機器等が災害等により損傷し、修理・交換等の対応を余儀なくされる可能性があります。したがって、大規模な地震や停電などが発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

しかしながら災害時の対応については、当社グループのノウハウを盛り込んだ災害対応マニュアルを完備するなどの対策を講じております。

#### ⑩顧客情報の管理

当社グループは、セキュリティサービス契約に関するものをはじめとし、膨大な顧客情報を取り扱っており、このような情報の機密保持が極めて重要な課題となっております。万一、不測の事態により顧客情報が外部に漏洩した場合には、信用失墜や損害賠償請求等が発生し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループはセキュリティサービスを中心に安全・安心を提供する企業体として、厳正な顧客情報管理体制を構築しています。外部からのネットワーク不正侵入への対策はもとより、内部からの情報漏洩防止のため、「情報セキュリティ方針」に基づいた厳格なシステム操作権限の設定、徹底した社員教育等を行うとともに、「個人情報取扱管理規定」をはじめ「個人情報に関する問い合わせ対応マニュアル」等を整備し、情報流出の防止に努めております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) セコムSCセンターの賃貸借契約

当社は平成8年4月23日に研究・情報の拠点として、日鉄鉱業株式会社と三鷹日新ビル(呼称：セコムSCセンター)および敷地等の賃貸借契約を締結いたしました。

(賃貸借契約に関する内容)

- |          |                |
|----------|----------------|
| ① 賃貸借期間  | 平成8年5月1日より30年間 |
| ② 敷地面積   | 10,604㎡        |
| ③ 建築延床面積 | 21,001㎡        |
| ④ 月額賃料   | 56百万円          |

### (2) セコム本社ビルの賃貸借契約

当社は平成12年12月8日に、有限会社原宿ビルの不動産信託受託者である住友信託銀行株式会社と、セコム本社ビルおよびその敷地等の賃貸借契約を締結いたしました。

(賃貸借契約に関する内容)

- |          |                  |
|----------|------------------|
| ① 賃貸借期間  | 平成12年12月8日より20年間 |
| ② 敷地面積   | 2,031㎡           |
| ③ 建築延床面積 | 20,542㎡          |
| ④ 月額賃料   | 111百万円           |

## 6 【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は、安全を核とする社会システム産業を確立させるために、提出会社において研究部門と開発部門を組織し、必要な技術の研究、開発に積極的に取り組んでおります。なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は総額4,494百万円であり、その大部分は提出会社におけるセキュリティサービス事業に係る研究開発費用および各事業部門に配分できない基礎研究費用であります。

研究部門( I S 研究所)では、新サービスの創造・新機能の確立を狙った将来を見据えての先端技術の研究および商品のキーとなる基盤技術を研究しており、研究活動の構造を示すと次のとおりであります。

### ①先端技術分野

ブロードバンドネットワーク社会に対応した新たな「社会システム産業」を実現するための独創技術およびビジネスモデルを創出します。

イ ブロードバンドネットワーク通信を駆使したセキュリティシステムの研究等。

ロ バイオメトリクス応用技術、行動認識技術の研究等。

### ②基盤技術分野

イ 新しい原理によるセキュリティセンサー、既存セキュリティセンサーの性能向上手法の研究等。

ロ 大規模ビル用セキュリティシステム、 I Tシステムとセキュリティシステム、ビルオートメーションシステムとセキュリティシステムの統合技術の研究。

ハ テレケアおよびテレラジオロジー分野におけるサービスシステムのアーキテクチャ、医者・患者向けのユーザーインターフェースの研究、障害者向けの福祉機器、スケジューラの研究等。

ニ ネットワークセキュリティ技術、公開鍵認証基盤を活用した新たな認証技術の研究等。

開発部門では、開発センターにおいて「社会のニーズを先取りし、革新性と独創性を求め、高い信頼性を追求する。」という考え方に立って、直接業務に必要な技術等の開発を行っております。

例えば、ご契約先での異常発生を感知するセンサーの開発、ビル・店舗・家庭向けの安全システム、出入管理システム、消火システムなど、社会システム産業を支えるシステム・機器等の開発を行っております。

S Iセンターでは、大規模施設および最重要施設向けセキュリティシステム分野において、多様化する顧客ニーズに対応して、あるいは時代に先駆けた高度で高品質なセキュリティシステムを提供し続けるために、下記のような開発アイテムを取り上げ、積極的な取り組みを行っております。

### ①大規模セキュリティシステム

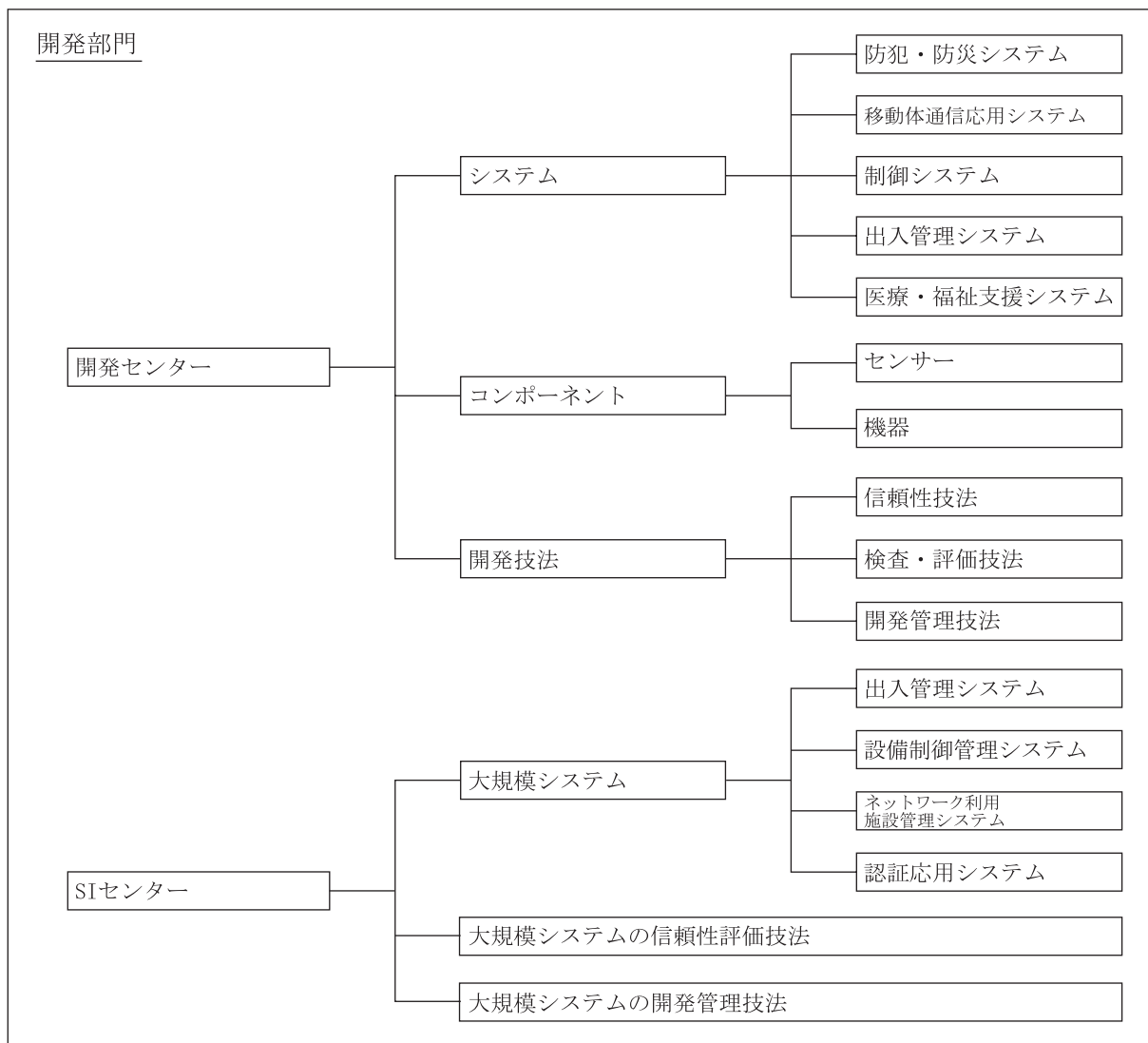
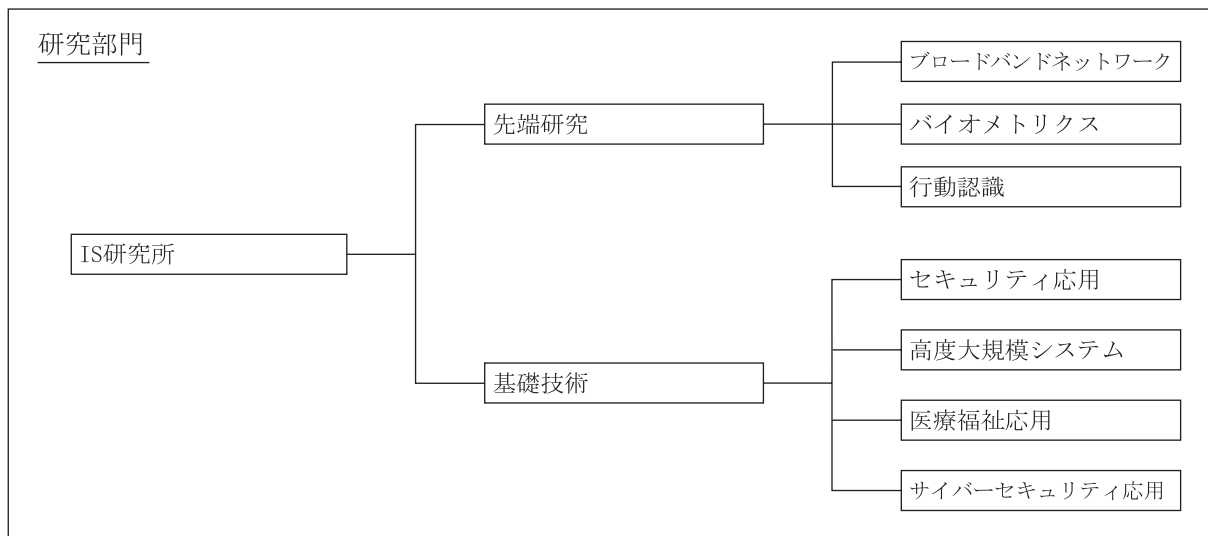
個人認証システムの技術応用、多様なアクセス管理手法の開発、ヒューマンインターフェースの開発、効率的な施設運営管理手法の開発、ネットワークを用いた分散と集中の管理手法の開発。

### ②品質管理手法

大規模システムの機能維持管理手法の開発、多物件の効率的保守管理システムの開発、シミュレータを用いた効率的な信頼性評価手法の開発。

また、国内子会社の㈱パスコでは、G I S総合研究所が中心となって基本技術の開発を行い、プロジェクトチームを編成して応用技術の開発、新製品の開発および既存商品の機能強化等を行っております。

提出会社における研究開発分野および研究開発体制は、下図のとおりであります。



## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ①概況

当社グループ(当社および連結子会社)は、セキュリティサービスを中心にメディカルサービス、保険サービス、情報系サービス、地理情報サービス、不動産開発・販売、不動産賃貸などの事業活動全般にわたってサービスの拡充、営業の拡大、システムの構築、商品の開発に努めるなど、積極的な事業展開をはかってまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ19,821百万円(3.8%)増加して547,230百万円、営業利益は1,757百万円(2.2%)増加して83,043百万円、経常利益は7,235百万円(9.5%)増加して83,478百万円、当期純利益は7,406百万円(18.0%)増加して48,517百万円となりました。

#### ②売上高

売上高は、セントラライズドシステムを中心とするセキュリティサービス事業、在宅医療サービスを中心とするメディカルサービス事業の売上高が堅調に推移したことに加え、保険事業および情報・通信・その他の事業も増収となったことから、前連結会計年度に比べ19,821百万円(3.8%)増加して547,230百万円となりました。各事業セグメントの外部顧客に対する売上高の連結売上高に占める割合は、セキュリティサービス事業が69.0%、メディカルサービス事業が4.6%、保険事業が5.5%、情報・通信・その他の事業が20.9%となりました。

#### ③売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、保険事業において台風に伴う被害などで損害率が悪化したことなどもあり、前連結会計年度に比べ16,706百万円(5.1%)増加して341,466百万円となり、売上高に占める割合も前連結会計年度の61.6%から62.4%に上昇しました。

販売費及び一般管理費は、退職給付費用の増加や外形標準課税の適用などにより前連結会計年度に比べ1,357百万円(1.1%)増加して122,720百万円となりましたが、管理コスト抑制に努めた結果、売上高に占める割合は前連結会計年度の23.0%から22.4%に低下しました。

これらの結果、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度比1,757百万円(2.2%)増益の83,043百万円となりました。

#### ④経常利益および当期純利益

当連結会計年度は、投資有価証券売却益および持分法による投資利益の増加により、営業外収益が前連結会計年度に比べ4,144百万円(53.1%)増加したことに加え、営業外費用が前連結会計年度比1,334百万円(10.4%)減少したことにより、経常利益は前連結会計年度比7,235百万円(9.5%)増益の83,478百万円となりました。

また、固定資産の減損損失7,589百万円およびソフトウェア除却損1,017百万円などを特別損失として計上しましたが、固定資産売却益6,601百万円および貸倒引当金戻入益3,342百万円などを特別利益として計上したため、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比1,543百万円(1.9%)増益の84,754百万円となりました。

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額の合計は前連結会計年度比7,078百万円(17.7%)減少の32,869百万円となり、税金等調整前当期純利益に対する比率は前連結会計年度の48.0%から38.8%に低下しました。

これらの結果、当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度比7,406百万円(18.0%)増益の48,517百万円となり、売上高当期純利益率は前連結会計年度の7.8%から8.9%に上昇しました。また、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の181.40円より214.41円、潜在株式調整後1株当たり当期純利益も前連結会計年度の181.40円より214.41円となりました。

なお、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、1株当たり50円(前連結会計年度は1株当たり45円)の配当金が承認されております。

#### ⑤セグメント別経営成績

セキュリティサービス事業は、セントライズドシステムを中心に順調に推移しており、売上高(セグメント間取引を含む売上高。以下についても同様。)は前連結会計年度に比べ13,895百万円(3.8%)増加して384,435百万円となりました。営業利益(セグメント間取引を含む営業利益。以下についても同様。)は前連結会計年度比2,702百万円(2.9%)増益の94,784百万円となり、売上高営業利益率は退職給付費用の増加もあり前連結会計年度の24.9%から24.7%に低下しました。

メディカルサービス事業の売上高は、在宅医療サービスおよび医療機器販売等が順調に推移しており、前連結会計年度比3,501百万円(15.8%)増加の25,634百万円となりました。営業利益は新規の設備投資に伴う減価償却費の増加や、外形標準課税の適用などにより前連結会計年度比357百万円(34.0%)減益の695百万円となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の4.8%から2.7%に低下しました。

保険事業の売上高は、前連結会計年度に比べ1,259百万円(4.0%)増加して33,131百万円となりました。営業損益は、台風に伴う被害などで損害率が悪化したことなどにより、前連結会計年度の1,247百万円の営業利益から2,538百万円の営業損失となりました。

情報系サービス、地理情報サービス、不動産開発・販売、不動産賃貸やその他のサービスを含む情報・通信・その他の事業の売上高は、㈱パスコにおいて航空測量および地理情報サービスの受注が堅調に推移したことや、前連結会計年度の途中から連結子会社となった㈱ジャパンイメージコミュニケーションズ等が通年で寄与したことなどにより、前連結会計年度に比べ4,935百万円(4.3%)増加して119,104百万円となりました。また、営業損益も前連結会計年度の281百万円の営業損失から3,996百万円の営業利益となりました。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### ①資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,480百万円(0.5%)増加して1,097,548百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が前連結会計年度末比44,062百万円(21.7%)増加の246,693百万円となり、また、保険事業の運用資産の見直しなどにより、コールローンが27,999百万円(73.7%)減少の10,000百万円、短期貸付金が12,417百万円(21.1%)減少の46,375百万円、有価証券が25,908百万円(54.7%)増加の73,252百万円となったため、合計は前連結会計年度末比29,606百万円(6.2%)増加の508,274百万円となりました。この結果、後述の流動負債が14,958百万円(5.7%)減少となったこともあり、当連結会計年度末の流動比率は前連結会計年度末の1.8倍から2.1倍になりました。

固定資産は、保険事業の運用資産の見直しなどにより、投資有価証券が前連結会計年度末比35,376百万円(17.0%)増加の243,031百万円となった一方で長期貸付金が20,815百万円(32.6%)減少の42,983百万円となりました。また、建物・土地・無形固定資産について7,589百万円を減損処理したことや、(有)恵那アーバンプロパティーズおよび㈱荒井商店が賃貸営業用資産の一部を売却したことなどにより、固定資産合計は前連結会計年度末比24,028百万円(3.9%)減少の589,183百万円となりました。

#### ②負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ35,582百万円(5.4%)減少して623,457百万円となりました。

流動負債は、短期借入金が前連結会計年度末比11,172百万円(9.4%)減少の108,172百万円、支払手

形及び買掛金が2,767百万円(15.0%)減少の15,693百万円となったことなどにより、合計は前連結会計年度末比14,958百万円(5.7%)減少の246,222百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が前連結会計年度末比29,016百万円(66.7%)減少の14,513百万円となったことなどから、合計は前連結会計年度末比20,624百万円(5.2%)減少の377,234百万円となりました。なお、満期返戻金等の支払いに備えた積み立てを含む保険契約準備金は、当連結会計年度末で278,278百万円(前連結会計年度末比0.5%増加)となりました。

また、当連結会計年度は有利子負債の削減に努めた結果、短期借入金が前連結会計年度末比11,172百万円(9.4%)減少の108,172百万円、長期借入金が29,016百万円(66.7%)減少の14,513百万円となり、1年以内償還予定社債690百万円、社債40,940百万円を含めた有利子負債合計は前連結会計年度末比31,577百万円(16.1%)減少の164,315百万円となっております。

### ③資本

当連結会計年度末の資本は、為替換算調整勘定が円高の影響により前連結会計年度末の△15,603百万円から△17,123百万円となりましたが、利益剰余金が前連結会計年度末比38,241百万円(12.4%)増加の346,510百万円、その他有価証券評価差額金が保有する上場株式の株価上昇により2,088百万円増加の8,167百万円となったため、合計は前連結会計年度末に比べ38,670百万円(9.6%)増加して441,927百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の36.9%から40.3%となり、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産は、前連結会計年度末の1,790.58円から1,962.74円となっております。

### (3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当社グループ(当社および連結子会社)は、柔軟な事業活動を行い、強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持することを基本方針としております。また、営業活動から得た資金で積極的に事業投資活動を行っております。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益84,754百万円、減価償却費36,345百万円、利息及び配当金の受取額10,229百万円、減損損失7,589百万円などの増加要因から、法人税等の支払額30,913百万円などの減少要因を差し引いた結果、営業活動から得た資金は90,108百万円となりました。前連結会計年度との比較では、貸倒引当金の増減額が前連結会計年度の9,328百万円の増加に対し7,226百万円の減少となったことや、法人税等の支払額が6,345百万円(25.8%)増加した一方で、退職給付引当金及び前払年金費用の増減額が前連結会計年度を30,499百万円下回ったほか、販売用不動産等のたな卸資産が前連結会計年度の5,392百万円の増加に対し4,732百万円の減少となったことなどにより、営業活動から得た資金は前連結会計年度に比べ2,169百万円(2.5%)増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、保険事業の運用資産の見直しなどにより、短期貸付金および長期貸付金が純額で32,898百万円の回収(収入)となった一方で、有価証券および投資有価証券が純額で57,534百万円の増加(支出)となったことや、警報機器及び設備購入等により有形固定資産の取得による支出が48,612百万円となったことなどにより、投資活動の結果使用した資金は41,221百万円となりました。前連結会計年度との比較では、有形固定資産の売却による収入が33,016百万円増加した一方で、有価証券および投資有価証券の増加(支出)が純額で35,895百万円増加したこと、有形固定資産の取得による支出が9,100百万円(23.0%)増加したことなどから、投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ6,835百万円(19.9%)増加となりました。



この結果、当連結会計年度のフリーキャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの純額)は、前連結会計年度と比べ4,665百万円減少して48,887百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入1,189百万円、返済31,456百万円および短期借入金の減少10,169百万円により、短期借入金および長期借入金の収支純額で40,437百万円の減少(返済)となったほか、配当金の支払10,127百万円などにより、財務活動の結果使用した資金は43,162百万円となりました。前連結会計年度との比較では、短期借入金および長期借入金の収支純額が13,300百万円(49.0%)減少(返済)となった一方、社債の発行による収入が7,996百万円(817.6%)増加となったことなどで、財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ6,950百万円(19.2%)増加となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ5,750百万円(3.1%)増加して192,950百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	第40期 平成13年3月期	第41期 平成14年3月期	第42期 平成15年3月期	第43期 平成16年3月期	第44期 平成17年3月期
自己資本比率(%)	46.8	36.6	33.9	36.9	40.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	198.7	124.8	62.8	93.6	91.4
債務償還年数(年)	0.8	1.0	2.3	2.2	1.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	89.6	122.5	31.7	35.2	39.7

- ※ 自己資本比率：自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）の当連結会計年度における有形固定資産ならびに無形固定資産への設備投資額は、総額で53,196百万円であり、その主なものはセキュリティサービス事業におけるシステム設備（警報機器・設備）に対する投資23,908百万円、メディカルサービス事業における事業用土地の取得3,602百万円、ソフトウェアに対する投資4,391百万円および情報・通信・その他の事業における賃貸営業用資産に対する投資4,080百万円であります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの設備投資（有形・無形固定資産）は、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度	前期比
セキュリティサービス事業	30,205百万円	△ 4.9%
メディカルサービス事業	10,939	515.2
保険事業	899	92.6
情報・通信・その他の事業	12,885	24.0
小計	54,930	23.7
消去又は全社	△ 1,734	—
合計	53,196	21.8

また、事業活動の中で経常的に発生する警報機器・設備等の設備更新に伴う固定資産売却廃棄損3,188百万円を営業外費用に計上しております。

また、当連結会計年度において、次の子会社における主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

企業名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
(有)恵那アーバンプロパティーズ (東京都渋谷区)	情報・通信・ その他の事業	賃貸営業用資産	平成17年3月	20,370

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

### (1) 事業の種類別セグメント内訳

平成17年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物及び 構築物	警報機器 及び設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
セキュリティサービス事業	21,295	64,104	27,374 (216,590)	9,951	122,726	22,717
メディカルサービス事業	23,968	—	18,191 (105,299)	2,229	44,389	641
保険事業	68	—	19 (330)	165	253	592
情報・通信・その他の事業	26,583	—	15,368 (6,782,575)	9,139	51,091	2,892
小 計	71,916	64,104	60,953 (7,104,796)	21,486	218,461	26,842
全 社	900	—	4,197 (454,097)	23	5,120	380
合 計	72,816	64,104	65,151 (7,558,894)	21,509	223,582	27,222

(注) 1 帳簿価額のうち「警報機器及び設備」は、警報機器、感知装置、補助装置、管制装置等の合計であります。「その他」は、機械装置及び運搬具、工具器具備品および建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記のほか、建物、土地、工具器具備品を中心に賃借資産があり、当連結会計年度の賃借料は5,271百万円であります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物及び 構築物	警報機器 及び設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
セキュリティサービス事業	15,992	57,118	20,510 (128,970)	7,900	101,522	12,077
メディカルサービス事業	19	—	6,344 (26,825)	3	6,368	—
情報・通信・その他の事業	6,853	—	3,005 (6,727,960)	199	10,058	62
小 計	22,865	57,118	29,861 (6,883,756)	8,103	117,949	12,139
全 社	892	—	4,197 (454,097)	12	5,103	379
合 計	23,758	57,118	34,058 (7,337,854)	8,116	123,052	12,518

- (注) 1 帳簿価額のうち「警報機器及び設備」は、警報機器、感知装置、補助装置、管制装置等の合計であります。「その他」は、機械装置及び運搬具、工具器具備品および建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 上記のほか、セコム本社ビル、セコムSCセンターの建物および土地(12,635㎡)を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は2,034百万円であります。そのほか、運搬具(車両)ならびに工具器具備品を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は1,787百万円であります。

(3) 子会社の状況

平成17年3月31日現在

企業名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	警報機器 及び設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱荒井商店 (東京都渋谷区)	メディカル サービス事業	13,088	—	3,735 (8,785)	160	16,985	176
	情報・通信・ その他の事業	14,633	—	8,511 (10,132)	135	23,279	72
セコム医療システム㈱ (東京都渋谷区)	メディカル サービス事業	7,243	—	7,431 (64,331)	1,481	16,155	274
セコム上信越㈱ (新潟県新潟市)	セキュリティ サービス事業	2,134	2,387	3,828 (27,914)	460	8,810	1,773
㈱パスコ (東京都目黒区)	情報・通信・ その他の事業	1,708	—	3,322 (43,715)	1,192	6,223	1,481
セコムクレジット㈱ (東京都渋谷区)	情報・通信・ その他の事業	—	—	—	6,569	6,569	8

- (注) 1 帳簿価額のうち「警報機器及び設備」は、警報機器、感知装置、補助装置、管制装置等の合計であります。「その他」は、機械装置及び運搬具、工具器具備品および建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 ㈱荒井商店、セコム医療システム㈱およびセコムクレジット㈱の設備の主なものは、賃貸営業用資産であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資計画については、連結会社各社が個別に策定しておりますが、事業内容が類似している会社については、事業の種類別セグメントで記載しております。重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	投資予定額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
セキュリティサービス事業	33,181	警報機器及び設備(感知装置、補助装置、管制装置、設備工事費等)	自己資金
情報・通信・その他の事業 (セコムクレジット株)	4,019	賃貸営業用資産	自己資金

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は900,000,000株とする。

ただし、株式消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	233,288,717	233,288,717	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	233,288,717	233,288,717	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月31日 (※1)	24,302	233,099,744	30	66,126	29	82,302
平成14年3月31日 (※1)	175,025	233,274,769	233	66,360	233	82,536
平成15年3月31日 (※1)	6,364	233,281,133	8	66,368	8	82,544
平成17年3月31日 (※1)	7,584	233,288,717	9	66,377	8	82,553

(注) ※1 各事業年度における転換社債の転換による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	250	37	546	472	12	17,433	18,750	—
所有株式数 (単元)	0	160,146	9,288	19,197	189,989	96	85,943	464,659	959,217
所有株式数 の割合(%)	0.00	34.46	2.00	4.13	40.89	0.02	18.50	100.00	—

(注) 1 自己株式8,266,043株は「個人その他」に16,532単元、「単元未満株の状況」に43株含まれております。期末日現在の実質的な所有株式数は8,266,043株であります。

2 上記「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれております。



## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	16,066	6.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	14,919	6.39
三菱信託銀行株式会社有価証券管理信託106口	東京都千代田区丸の内1-4-5	6,153	2.63
ザバンクオブニューヨークトリートイージャスデックアカウント (常代)株式会社東京三菱銀行カストディ業務部	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	6,094	2.61
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常代)株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	4,460	1.91
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキ ュリティーズ(ジャパン)リミテ ッド	東京都千代田区大手町1-7-2	4,376	1.87
飯田 亮	東京都世田谷区代沢2-32-17	4,320	1.85
財団法人セコム科学技術振興財団	東京都渋谷区神宮前1-5-1	4,025	1.72
カリヨンディーエムエイオーティ シー (常代)カリヨン証券会社東京支 店	9, QUAI DU PRESIDENT PAUL DOUMER BUREAU 90 VB 07076 92920 PARIS LA DEFENSE CEDEX FRANCE (東京都港区東新橋1-9-2)	3,901	1.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	3,255	1.39
計	—	67,572	28.96

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 上記各信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

3 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を8,266千株所有しております。(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.54%)

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,266,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 224,063,500	448,127	—
単元未満株式	普通株式 959,217	—	—
発行済株式総数	233,288,717	—	—
総株主の議決権	—	448,127	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権16個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1-5-1	8,266,000	—	8,266,000	3.54
計	—	8,266,000	—	8,266,000	3.54

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題として位置付け、業容の拡大、収益動向を総合的に判断して配当性向ならびに内部留保の水準を決定し、利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の業績につきましては堅調に推移いたしましたので、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするべく、1株当たり配当金を前期に比べ5円増配し、50円とさせていただきます。この結果、当期の配当性向は29.9%となります。

なお、内部留保金につきましては、新規契約者の増加に対応するための投資、研究開発、戦略的事業への投資等に活用し、企業体質強化および事業拡大に努めてまいります。

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	9,380	7,820	6,780	5,120	4,850
最低(円)	6,050	4,880	2,950	2,655	3,730

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	4,150	4,190	4,130	4,160	4,340	4,510
最低(円)	3,730	3,830	3,910	3,930	4,020	4,260

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 最高顧問		飯田 亮	昭和8年4月1日生	昭和37年7月 昭和51年2月 平成9年6月	当社設立と共に代表取締役社長就任 代表取締役会長就任 取締役最高顧問就任 現任	4,320
取締役 最高顧問		戸田 寿一	昭和7年3月7日生	昭和37年7月 昭和51年2月 平成9年6月	当社設立と共に専務取締役就任 代表取締役副会長就任 取締役最高顧問就任 現任	3,152
取締役 相談役		杉町 壽孝	昭和12年9月10日生	昭和51年10月 昭和54年2月 昭和61年2月 平成6年6月 平成7年6月 平成14年4月 平成17年4月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任 取締役会長就任 取締役相談役就任 現任	8
取締役 会長		木村 昌平	昭和18年5月2日生	昭和42年4月 昭和60年2月 昭和63年2月 平成7年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成17年4月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役社長執行役員就任 取締役会長就任 現任	35
代表取締役 社長		原口 兼正	昭和25年8月7日生	昭和49年4月 平成2年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年4月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 取締役副社長就任 取締役副社長執行役員就任 代表取締役社長就任 現任	7
専務取締役		佐々木 信行	昭和16年3月17日生	平成2年5月 平成3年5月 平成3年6月 平成9年6月 平成16年6月 平成17年4月	日本銀行情報サービス局長 当社入社 顧問 常務取締役就任 専務取締役就任 取締役専務執行役員就任 専務取締役就任 現任	12
常務取締役		桑原 勝久	昭和23年5月9日生	昭和46年4月 昭和60年3月 平成2年6月 平成7年6月 平成16年6月 平成17年4月	当社入社 経理部長 取締役就任 常務取締役就任 取締役常務執行役員就任 常務取締役就任 現任	3
常務取締役		前田 修司	昭和27年9月27日生	昭和56年1月 平成9年2月 平成9年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年4月	当社入社 戦略企画室担当部長 取締役就任 常務取締役就任 取締役常務執行役員就任 常務取締役就任 現任	3
常務取締役		秋山 勝夫	昭和20年6月20日生	昭和49年2月 平成4年11月 平成7年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年4月	当社入社 近畿第二事業部長 取締役就任 常務取締役就任 取締役常務執行役員就任 常務取締役就任 現任	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役		飯田 志農夫	昭和20年5月27日生	平成7年6月 平成8年11月 平成9年2月 平成9年6月 平成17年6月	財団法人救急振興財団常務理事 当社入社 会長室顧問 戦略企画室医療事業統轄担当顧問 取締役就任 (平成16年6月退任) 常務取締役就任 現任	4
取締役		小幡 文雄	昭和21年7月6日生	平成10年11月  平成12年3月 平成12年6月 平成12年6月 平成14年3月  平成16年6月	特別公的管理・株式会社日本長期 信用銀行(現株式会社新生銀行)専 務取締役就任 当社入社 戦略企画室担当部長 医療事業部長 取締役就任 セコム医療システム株式会社代表 取締役社長就任 現任 当社取締役執行役員就任 現任	1
監査役 (常勤)		荻野 輝雄	昭和13年9月25日生	平成元年5月  平成2年2月 平成2年2月 平成2年6月  平成8年6月 平成15年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社東 京三菱銀行)検査部長 当社入社 顧問 取締役就任 能美防災株式会社取締役就任 現任 常務取締役就任 常勤監査役就任 現任	7
監査役		常松 健	昭和7年3月30日生	昭和43年4月  昭和43年4月 昭和54年3月  昭和63年1月 平成12年1月  平成14年6月 平成15年1月  平成16年3月	弁護士登録(第二東京弁護士会所 属) ブレイクモア法律事務所入所 財団法人セコム科学技術振興財団 監事就任 常松築瀬関根法律事務所設立 長島・大野法律事務所と合併して 長島・大野・常松法律事務所を設 立 当社監査役就任 現任 長島・大野・常松法律事務所顧問 就任 現任 財団法人セコム科学技術振興財団 理事長就任 現任	—
監査役		安田 弘	昭和8年3月8日生	昭和54年1月  昭和61年2月  平成元年4月 平成5年6月  平成11年1月  平成11年1月  平成14年1月 平成15年6月 平成16年9月	ジャーディン マセソン アンド カンパニー (ジャパン) リミテッ ド取締役就任 ジャーディン マセソン株式会社 代表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任 安田不動産株式会社顧問就任 現任 日本ジャーディン フレミング グループ代表就任 J. P. モルガン・フレミング・ア セット・マネジメント・ジャパン 株式会社取締役会長就任 同社取締役相談役就任 現任 当社監査役就任 現任 マンダリン・オリエンタル東京株 式会社代表取締役就任 現任	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		山下 耕 平	昭和13年1月26日生	昭和63年4月 平成2年11月 平成5年6月 平成7年7月 平成9年1月 平成10年6月 平成15年6月	公共建物株式会社代表取締役社長 就任 現任 国際セラミック株式会社代表取締 役会長就任 現任 インベリアルエンタープライズ株 式会社代表取締役会長就任 現任 大連建物管理投資株式会社代表取 締役会長就任 現任 東西ビル管理株式会社代表取締役 会長就任 現任 ゼネラル レーザー トロニクス コーポレーション(米国法人)取 締役就任 現任 当社監査役就任 現任	—
計						7,561

- (注) 1 監査役のうち常松 健、安田 弘および山下耕平の三氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、取締役会の意思決定の迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。

#### 執行役員

役名	氏名	職名
取締役会長	木 村 昌 平	
代表取締役社長	原 口 兼 正	
専務取締役	佐々木 信 行	広報・宣伝・海外担当
専務執行役員	田 中 重 實	法人営業本部長
常務取締役	桑 原 勝 久	財務本部長
常務執行役員	小 林 清一郎	渉外担当、セコムホームライフ株式会社代表取締役社長
常務執行役員	懸 昇 一	工事・メンテナンス担当、セコムテクノサービス株式会社代表取締役社長
常務取締役	前 田 修 司	研究開発・企画担当
常務取締役	秋 山 勝 夫	東京本部長
常務取締役	飯 田 志農夫	管理本部長
常務執行役員	佐 藤 興 一	業務本部長
執行役員	森 誠 一	中部本部長
執行役員	井 東 雄志郎	ホームマーケット営業本部長
取締役	小 幡 文 雄	医療事業担当、セコム医療システム株式会社代表取締役社長
執行役員	伊 藤 博	情報システム開発担当、セコム情報システム株式会社代表取締役社長
執行役員	小河原 俊 二	SI事業部長
執行役員	才 田 正 明	総務・管財担当
執行役員	杉 井 清 昌	IS研究所長
執行役員	高 岡 実	海外一部長
執行役員	知 野 吉 弘	首都常駐統轄本部長

役名	氏名	職名
執行役員	佐々木 守	大阪本部長、セコムスタティック関西株式会社代表取締役社長、 関西常駐統轄本部長
執行役員	堤 晃	神奈川本部長
執行役員	東 谷 友 男	九州本部長
執行役員	森 下 秀 生	開発センター長
執行役員	小松崎 常 夫	営業本部副本部長、営業推進部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ① 執行役員制度の導入

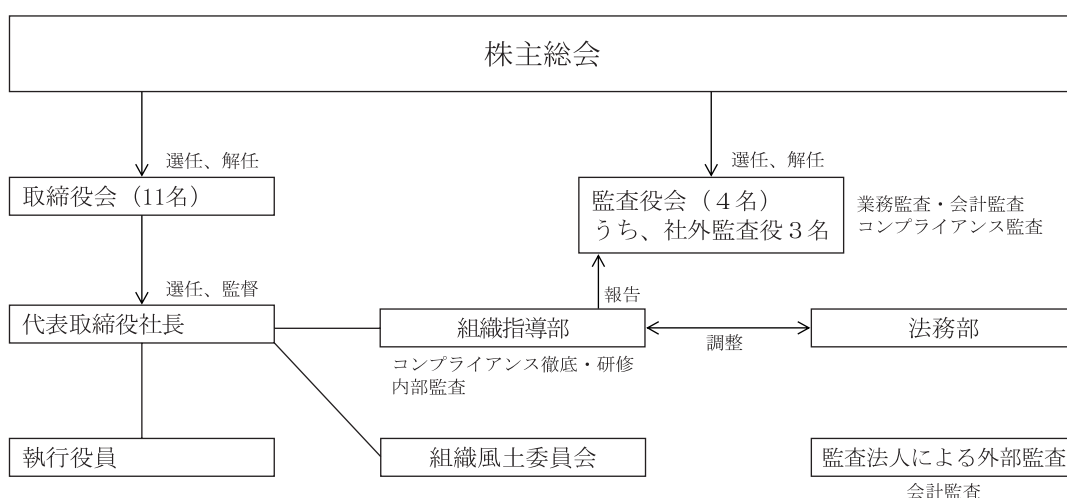
当社は、平成16年6月29日付で執行役員制度を導入し、意思決定の迅速化を図り業務執行の責任と権限を明確にすることにより、フィールド部門の強化とお客様へのサービス体制の充実を目指しております。

#### ② コンプライアンス体制の強化

当社は、コンプライアンス経営をセコムグループ全組織の隅々まで徹底するために、日常ラインから独立した「組織指導部」を設置、セコムグループの全員が遵守すべき行動基準を具体的に定めた「セコムグループコンプライアンスマニュアル」を配布し、セコムグループの従業員を対象としたコンプライアンス研修を実施するとともに、「ほっとヘルプライン」を設け、コンプライアンスに関する相談・連絡窓口として展開しております。

また、平成16年12月に代表取締役社長を委員長とする「組織風土委員会」を設置し、「組織風土」の側面より「コンプライアンス体制」の確立を目指しております。

提出日現在における会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営監理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



### (2) 会計監査の状況

当社は、商法に基づく会計監査および証券取引法に基づく会計監査について、あずさ監査法人と監査契約を締結しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 大津修二、大西健太郎
- ・会計監査業務に係る補助者 9名

### (3) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

監査役4名中、3名は社外監査役であり、そのうち1名は、当社が創業以来相談させていただいているローファーム出身の弁護士、他の2名は他業種出身の実績も十分なCEO経験者であります。

なお、上記のローファームと会社、社外監査役の関係につきましては、内規を設け利益相反に十分配慮しており、他の社外監査役につきましても該当事項はありません。



(4) 役員報酬および監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役・監査役に対する役員報酬および監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	438百万円
監査役を支払った報酬	39百万円
計	477百万円

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する 業務（監査証明業務）に基づく報酬	55百万円
---------------------------------------	-------

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成16年3月31日		当連結会計年度 平成17年3月31日		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1, 2		202, 630		246, 693	
2 コールローン			38, 000		10, 000	
3 受取手形及び売掛金			46, 813		50, 183	
4 未収契約料			17, 561		16, 204	
5 有価証券			47, 343		73, 252	
6 たな卸資産			12, 288		13, 098	
7 販売用不動産	※2		33, 188		27, 880	
8 繰延税金資産			9, 768		8, 207	
9 短期貸付金			58, 793		46, 375	
10 その他			17, 205		17, 676	
貸倒引当金			△ 4, 925		△ 1, 297	
流動資産合計			478, 668	43. 8	508, 274	46. 3
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	121, 239		115, 662		
減価償却累計額		42, 167	79, 072	42, 846	72, 816	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	15, 033		15, 267		
減価償却累計額		11, 483	3, 549	11, 634	3, 633	
(3) 警報機器及び設備		209, 504		213, 807		
減価償却累計額		144, 189	65, 315	149, 702	64, 104	
(4) 工具器具備品		37, 693		39, 022		
減価償却累計額		25, 721	11, 972	25, 061	13, 960	
(5) 土地	※2		80, 507		65, 151	
(6) 建設仮勘定			3, 527		3, 915	
有形固定資産合計			243, 945	22. 3	223, 582	20. 4
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権			2, 903		2, 707	
(2) 電信電話専用 施設利用権			318		234	
(3) ソフトウェア			12, 726		12, 968	
(4) 連結調整勘定			15, 270		9, 418	
(5) その他	※2		2, 602		2, 254	
無形固定資産合計			33, 820	3. 2	27, 582	2. 5

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成16年3月31日		当連結会計年度 平成17年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2, 3	207,654		243,031	
(2) 長期貸付金		63,799		42,983	
(3) 敷金及び保証金		11,914		12,293	
(4) 長期前払費用		15,600		14,240	
(5) 前払年金費用		—		1,527	
(6) 繰延税金資産		22,523		18,509	
(7) その他		28,012		15,724	
貸倒引当金		△ 14,060		△ 10,292	
投資その他の資産合計		335,445	30.7	338,018	30.8
固定資産合計		613,211	56.2	589,183	53.7
Ⅲ 繰延資産					
その他の繰延資産		187		90	
繰延資産合計		187	0.0	90	0.0
資産合計		1,092,067	100.0	1,097,548	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		18,460		15,693	
2 短期借入金	※1, 2	119,344		108,172	
3 一年以内償還予定社債		200		690	
4 一年以内償還予定 転換社債		18		—	
5 未払金		17,743		18,959	
6 未払法人税等		17,083		16,197	
7 未払消費税等		3,792		2,698	
8 未払費用		2,304		2,275	
9 前受契約料		28,459		28,532	
10 賞与引当金		8,490		8,758	
11 その他		45,283		44,245	
流動負債合計		261,181	23.9	246,222	22.4
Ⅱ 固定負債					
1 社債	※2	32,800		40,940	
2 長期借入金	※2	43,530		14,513	
3 預り保証金		29,160		28,737	
4 繰延税金負債		371		423	
5 退職給付引当金		12,899		12,617	
6 保険契約準備金		276,979		278,278	
7 その他		2,117		1,724	
固定負債合計		397,858	36.5	377,234	34.4
負債合計		659,040	60.4	623,457	56.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成16年3月31日		当連結会計年度 平成17年3月31日		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)						
少数株主持分			29,770	2.7	32,163	2.9
(資本の部)						
I 資本金	※5		66,368	6.1	66,377	6.1
II 資本剰余金			82,544	7.6	82,553	7.5
III 利益剰余金			308,268	28.1	346,510	31.6
IV その他有価証券評価差額金			6,079	0.6	8,167	0.7
V 為替換算調整勘定			△ 15,603	△1.4	△ 17,123	△1.5
VI 自己株式	※6		△ 44,400	△4.1	△ 44,558	△4.1
資本合計			403,257	36.9	441,927	40.3
負債、少数株主持分 及び資本合計			1,092,067	100.0	1,097,548	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日			当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			527,409	100.0		547,230	100.0
II 売上原価	※1		324,759	61.6		341,466	62.4
売上総利益			202,650	38.4		205,764	37.6
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		5,292			5,167		
2 給料手当		44,415			45,460		
3 賞与		6,443			6,304		
4 賞与引当金繰入額		3,056			3,101		
5 退職給付費用		814			1,675		
6 その他の人件費		9,820			9,728		
7 減価償却費		5,129			4,971		
8 賃借料		9,980			9,820		
9 通信費		3,847			3,703		
10 事業税外形標準課税額 ・事業所税		261			1,587		
11 貸倒引当金繰入額		828			214		
12 連結調整勘定償却額		4,102			3,180		
13 その他	※1	27,371	121,363	23.0	27,805	122,720	22.4
営業利益			81,286	15.4		83,043	15.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,024			1,735		
2 受取配当金		397			409		
3 投資有価証券売却益		1,530			3,582		
4 持分法による投資利益		1,028			2,576		
5 その他		2,817	7,798	1.5	3,639	11,942	2.2
V 営業外費用							
1 支払利息		2,486			2,239		
2 固定資産売却廃棄損	※2	3,090			3,188		
3 貸倒引当金繰入額		1,132			254		
4 その他		6,131	12,841	2.4	5,825	11,507	2.1
経常利益			76,243	14.5		83,478	15.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日			当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 厚生年金基金代行部分 返上益		25,472			—		
2 確定拠出年金制度移行益		2,485			—		
3 固定資産売却益	※3	2,948			6,601		
4 関係会社株式売却益		—			950		
5 投資有価証券売却益		658			105		
6 貸倒引当金戻入益		—			3,342		
7 その他		295	31,860	6.0	381	11,381	2.1
VII 特別損失							
1 貸倒引当金繰入額		7,895			—		
2 投資有価証券評価損		476			794		
3 減損損失	※4	11,240			7,589		
4 ソフトウェア除却損		2,237			1,017		
5 その他		3,042	24,892	4.7	703	10,105	1.9
税金等調整前当期純利益			83,211	15.8		84,754	15.5
法人税、住民税 及び事業税		30,962			28,723		
法人税等調整額		8,985	39,947	7.6	4,145	32,869	6.0
少数株主利益			2,152	0.4		3,367	0.6
当期純利益			41,111	7.8		48,517	8.9

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			82,544		82,544
II 資本剰余金増加高					
1 転換社債の転換		—	—	8	8
III 資本剰余金期末残高			82,544		82,553
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			276,397		308,268
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		41,111		48,517	
2 持分法適用会社の減少に伴う増加高		—	41,111	74	48,591
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		9,003		10,127	
2 役員賞与		236	9,239	222	10,350
IV 利益剰余金期末残高			308,268		346,510



④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		83,211	84,754
2 減価償却費		37,498	36,345
3 連結調整勘定償却額		4,024	3,146
4 持分法による投資利益		△ 1,028	△ 2,576
5 貸倒引当金の増減(△は減少)		9,328	△ 7,226
6 退職給付引当金及び前払年金費用の増減		△ 32,314	△ 1,815
7 受取利息及び受取配当金		△ 9,848	△ 9,114
8 支払利息		2,486	2,259
9 為替差損益		469	176
10 有形固定資産売却損益及び廃棄損		745	△ 4,485
11 減損損失		11,240	7,589
12 投資有価証券売却損益		△ 2,062	△ 3,594
13 投資有価証券評価損		487	794
14 関係会社株式売却損益(△は利益)		28	△ 796
15 受取手形及び売掛債権の増減(△は増加)		5,435	△ 1,614
16 たな卸資産の増減(△は増加)		△ 5,392	4,732
17 仕入債務の増減(△は減少)		493	△ 1,802
18 保険契約準備金の増加		2,503	1,298
19 その他		△ 3,230	4,986
小計		104,073	113,060
20 利息及び配当金の受取額		10,930	10,229
21 利息の支払額		△ 2,496	△ 2,267
22 法人税等の支払額		△ 24,567	△ 30,913
営業活動によるキャッシュ・フロー		87,939	90,108
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の増減(純額)(△は増加)		522	△ 636
2 有価証券の増減(純額)(△は増加)		7,603	△ 26,622
3 有形固定資産の取得による支出		△ 39,511	△ 48,612
4 有形固定資産の売却による収入		5,012	38,029
5 投資有価証券の取得による支出		△ 62,201	△ 97,445
6 投資有価証券の売却による収入		32,958	66,534
7 子会社株式の取得による支出		△ 143	△ 501
8 短期貸付金の増加(純額)		△ 4,541	△ 5,441
9 貸付による支出		△ 15,529	△ 12,923
10 貸付金の回収による収入		46,985	51,263
11 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得		△ 29	166
12 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却		△ 61	833
13 営業譲渡による支出		—	△ 1,094
14 その他		△ 5,449	△ 4,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 34,386	△ 41,221

		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の減少(純額)		△ 17,437	△ 10,169
2 長期借入による収入		9,545	1,189
3 長期借入金の返済による支出		△ 19,243	△ 31,456
4 社債の発行による収入		978	8,974
5 社債の償還による支出		—	△ 500
6 少数株主からの払込による収入		6	5
7 配当金の支払額		△ 9,003	△ 10,127
8 少数株主への配当金の支払額		△ 765	△ 875
9 自己株式の増加(純額)		△ 113	△ 157
10 子会社の自己株式の増加(純額)		△ 177	△ 43
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 36,211	△ 43,162
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 175	25
V 現金及び現金同等物の増減額		17,166	5,750
VI 現金及び現金同等物の期首残高		170,033	187,199
VII 現金及び現金同等物の期末残高		187,199	192,950

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社124社はすべて連結しております。主要な子会社名は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は増加6社、減少6社であり、主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(株式取得による増加)…5社                  (株)ザ・ウィンザー・ホテルズ インターナショナル他4社</p> <p>(持分法適用会社からの異動による増加)…1社                  (株)ジャパンイメージコミュニケーションズ</p> <p>(吸収合併による減少)…2社                  セコムテクノ宮崎(株)他1社</p> <p>(会社清算による減少)…2社                  海南セコムセキュリティCo.,Ltd. 他1社</p> <p>(出資持分売却による減少)…1社                  (有)那須アーバンプロパティーズ</p> <p>(持分法適用会社への異動による減少)…1社                  P.T.セコムバヤンカラ</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 123社</p> <p>主要な子会社名は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は増加7社、減少8社であり、主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(設立出資による増加)…2社                  セコムウィン(株)他1社</p> <p>(株式取得による増加)…2社                  (株)GIS四国他1社</p> <p>(持分法適用会社からの異動による増加)…3社                  (株)GIS北日本他2社</p> <p>(吸収合併による減少)…1社                  (株)環境情報技術センター</p> <p>(会社清算による減少)…2社                  セコムラインズ(株)他1社</p> <p>(株式売却による減少)…5社                  (株)マスターピース他4社</p> <p>(2)非連結子会社                  エフエム インターナショナル ラオス                  (連結の範囲から除いた理由)                  エフエム インターナショナル ラオスは、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社41社はすべて持分法を適用しております。主要な関連会社名は、「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動は増加4社、減少2社であり、主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(株式取得による増加)…3社  株式会社ニューシティリビング他2社</p> <p>(連結子会社からの異動による増加)…1社  P.T.セコムバヤンカラ</p> <p>(連結子会社への異動による減少)…1社  株式会社ジャパンイメージコミュニケーションズ</p> <p>(持分比率減少による減少)…1社  株式会社GIS中部</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社31社はすべて持分法を適用しております。主要な関連会社名は、「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動は減少10社であり、主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(会社清算による減少)…2社  株式会社GIS信越他1社</p> <p>(持分比率減少による減少)…2社  エントラストジャパン(株)他1社</p> <p>(連結子会社への異動による減少)…3社  株式会社GIS北日本他2社</p> <p>(株式売却による減少)…3社  生駒システムエージェンシー(株)他2社</p> <p>※前連結会計年度末に持分法適用関連会社であった株式会社GIS信越は、当連結会計年度中に株式取得により持分法適用非連結子会社となり、会社清算に伴い持分法適用非連結子会社より除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループInc. 他の米国11社、セコムインターオーストラリアPty., Ltd. 他の豪州2社、セコムPLC他の英国3社、西科姆中国有限公司他の中国9社、P.T. ヌサンタラ セコム インフォテック、P.T. セコムインドプラタマ、パスコタイCo., Ltd.、タイセコムピタキイCo., Ltd. 及びパスコ・サーテザ・コンピュータマッピングCorp. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>国内連結子会社のうち、(株)ジャパンイメージコミュニケーションズの決算日は9月30日、(有)恵那アーバンプロパティーズ、理研メンテ(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、関西ラインズ(株)の決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的債券 償却原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 株式及び受益証券 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。 それ以外 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。 時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(会計処理方法の変更) その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については、従来、期末日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、当連結会計年度より期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法に変更しております。 この変更は、株式市況の期末日直前の短期的な価格変動を連結財務諸表に反映させることを排除するために行ったものであります。 この変更による連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループInc. 他の米国10社、セコムインターオーストラリアPty., Ltd. 他の豪州2社、セコムPLC他の英国3社、西科姆中国有限公司他の中国10社、P.T. ヌサンタラ セコム インフォテック、P.T. セコムインドプラタマ、パスコタイCo., Ltd.、タイセコムピタキイCo., Ltd.、パスコ・サーテザ・コンピュータマッピングCorp. 及びエフエム インターナショナル オーワイ フィンマップの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>国内連結子会社のうち、(有)恵那アーバンプロパティーズ、理研メンテ(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、(株)GIS仙台、(株)GIS北日本、(株)GIS関西の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>				
<p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>④販売用不動産 個別法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として、定率法を採用しております。ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">22～50年</td> </tr> <tr> <td>警報機器及び設備</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。</p>	建物	22～50年	警報機器及び設備	5年	<p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>④販売用不動産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>
建物	22～50年				
警報機器及び設備	5年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>③退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>イ 当社及び一部の国内連結子会社が加入するセコム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年2月12日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p> <p>当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として25,472百万円計上しております。</p> <p>ロ 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として2,485百万円計上しております。</p> <p>(4) 収益の計上基準</p> <p>㈱パスコ及びその子会社の請負業務については工事進行基準を採用しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び前払年金費用として計上しております。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、平成17年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ追加的に移行しております。</p> <p>本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は、864百万円(利益)の見込みであります。</p> <p>(4) 収益の計上基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>												
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、欄パスコ及びその子会社の為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段と対象</p> <table border="1" data-bbox="252 600 746 701"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建買掛金及び予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年から20年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建買掛金及び予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段と対象</p> <table border="1" data-bbox="880 600 1375 701"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建買掛金及び予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>社債及び借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建買掛金及び予定取引	金利スワップ	社債及び借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約	外貨建買掛金及び予定取引												
金利スワップ	借入金												
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約	外貨建買掛金及び予定取引												
金利スワップ	社債及び借入金												



会計処理方法の変更

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用可能になったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来、減損会計を適用しない場合と比較し、固定資産が11,240百万円減少し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を投資その他の資産の「その他」から「投資有価証券」に計上する方法に変更しました。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は5,802百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成16年3月31日	当連結会計年度 平成17年3月31日																																																																																								
<p>※1 当社グループは、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高43,775百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額11,125百万円が含まれております。</p> <p>また、現金回収管理業務に関連した現金残高17,153百万円が現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額13,138百万円が、短期借入金残高に含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">28,503</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">34,807</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">29,794</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">1,593</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">772</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,669</td> </tr> <tr> <td>同上の債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">73,358</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">36,255</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,113</td> </tr> </table> <p>※3 関連会社の株式の額は次のとおりであります。 (固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">39,062百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 下記の会社、個人の借入金及びリース等未払額について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">医療法人溪仁会</td> <td style="text-align: right;">6,674百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)阿寒アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">5,850</td> </tr> <tr> <td>(有)蔵王アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">2,610</td> </tr> <tr> <td>宮城ネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">1,930</td> </tr> <tr> <td>医療法人誠馨会</td> <td style="text-align: right;">1,683</td> </tr> <tr> <td>大江戸温泉物語(株)</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td style="text-align: right;">1,339</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,973</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,561</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	192百万円	販売用不動産	28,503	建物	34,807	機械装置	7	土地	29,794	その他の無形固定資産(借地権)	1,593	投資有価証券	772	合計	95,669	同上の債務		短期借入金	73,358	社債	500	長期借入金	36,255	合計	110,113	投資有価証券(株式)	39,062百万円	医療法人溪仁会	6,674百万円	(有)阿寒アーバンプロパティーズ	5,850	(有)蔵王アーバンプロパティーズ	2,610	宮城ネットワーク(株)	1,930	医療法人誠馨会	1,683	大江戸温泉物語(株)	1,500	医療法人社団三喜会	1,339	その他	5,973	合計	27,561	<p>※1 当社グループは、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高41,318百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額10,323百万円が含まれております。</p> <p>また、現金回収管理業務に関連した現金残高19,487百万円が現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額15,249百万円が、短期借入金残高に含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">730百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">18,745</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">26,364</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,110</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">1,593</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">785</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,335</td> </tr> <tr> <td>同上の債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">63,746</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">9,130</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,137</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,013</td> </tr> </table> <p>※3 非連結子会社及び関連会社の株式の額は次のとおりであります。 (固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">39,400百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 (1)債務保証 下記の会社、個人の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">医療法人溪仁会</td> <td style="text-align: right;">4,874百万円</td> </tr> <tr> <td>宮城ネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">1,837</td> </tr> <tr> <td>医療法人誠馨会</td> <td style="text-align: right;">1,424</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td style="text-align: right;">1,255</td> </tr> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">6,497</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,789</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,679</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	730百万円	販売用不動産	18,745	建物	26,364	機械装置	6	土地	14,110	その他の無形固定資産(借地権)	1,593	投資有価証券	785	合計	62,335	同上の債務		短期借入金	63,746	社債	9,130	長期借入金	10,137	合計	83,013	投資有価証券(株式)	39,400百万円	医療法人溪仁会	4,874百万円	宮城ネットワーク(株)	1,837	医療法人誠馨会	1,424	医療法人社団三喜会	1,255	個人住宅ローン等	6,497	その他	1,789	合計	17,679
現金及び預金(定期預金)	192百万円																																																																																								
販売用不動産	28,503																																																																																								
建物	34,807																																																																																								
機械装置	7																																																																																								
土地	29,794																																																																																								
その他の無形固定資産(借地権)	1,593																																																																																								
投資有価証券	772																																																																																								
合計	95,669																																																																																								
同上の債務																																																																																									
短期借入金	73,358																																																																																								
社債	500																																																																																								
長期借入金	36,255																																																																																								
合計	110,113																																																																																								
投資有価証券(株式)	39,062百万円																																																																																								
医療法人溪仁会	6,674百万円																																																																																								
(有)阿寒アーバンプロパティーズ	5,850																																																																																								
(有)蔵王アーバンプロパティーズ	2,610																																																																																								
宮城ネットワーク(株)	1,930																																																																																								
医療法人誠馨会	1,683																																																																																								
大江戸温泉物語(株)	1,500																																																																																								
医療法人社団三喜会	1,339																																																																																								
その他	5,973																																																																																								
合計	27,561																																																																																								
現金及び預金(定期預金)	730百万円																																																																																								
販売用不動産	18,745																																																																																								
建物	26,364																																																																																								
機械装置	6																																																																																								
土地	14,110																																																																																								
その他の無形固定資産(借地権)	1,593																																																																																								
投資有価証券	785																																																																																								
合計	62,335																																																																																								
同上の債務																																																																																									
短期借入金	63,746																																																																																								
社債	9,130																																																																																								
長期借入金	10,137																																																																																								
合計	83,013																																																																																								
投資有価証券(株式)	39,400百万円																																																																																								
医療法人溪仁会	4,874百万円																																																																																								
宮城ネットワーク(株)	1,837																																																																																								
医療法人誠馨会	1,424																																																																																								
医療法人社団三喜会	1,255																																																																																								
個人住宅ローン等	6,497																																																																																								
その他	1,789																																																																																								
合計	17,679																																																																																								

前連結会計年度 平成16年3月31日				当連結会計年度 平成17年3月31日			
				(2) 訴訟関連 セコム損害保険(株)は、富士通(株)に発注したシステム構築等に関して、平成16年7月に同社から費用償還請求訴訟（請求額2,500百万円）を東京地方裁判所に提起されております。セコム損害保険(株)は、その請求全額を不当として争っているだけでなく、損害賠償請求（請求額1,000百万円）の反訴を提起しており、現在係属中であります。			
※5	発行済株式総数	普通株式	233,281千株	※5	発行済株式総数	普通株式	233,288千株
※6	自己株式	普通株式	8,228千株	※6	自己株式	普通株式	8,266千株

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
※1 研究開発費の総額 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は 4,810百万円であります。	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は 4,494百万円であります。
※2 固定資産売却廃棄損の内訳 警報機器及び設備 2,296百万円 その他固定資産 794 <hr/> 合計 3,090 上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経 常的に発生するものであります。	※2 固定資産売却廃棄損の内訳 警報機器及び設備 2,496百万円 その他固定資産 691 <hr/> 合計 3,188 上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経 常的に発生するものであります。
※3 固定資産売却益の内訳 建物 1,453百万円 土地 1,433 その他固定資産 62 <hr/> 合計 2,948	※3 固定資産売却益の内訳 建物 336百万円 土地 6,264 <hr/> 合計 6,601

前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																																								
<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(11,240百万円)を計上しました。</p> <p>当社及び連結子会社の資産グルーピングは、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分とし、賃貸不動産に係る賃料水準の低下及び地価の下落、事業資産における業績の低迷により、当連結会計年度において収益性が著しく低下した賃貸不動産、遊休資産及び事業資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">地域</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び土地</td> <td>関東圏19件 その他 7件</td> <td style="text-align: center;">8,854</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及びその他</td> <td>関東圏 6件 その他 5件</td> <td style="text-align: center;">1,792</td> </tr> <tr> <td>事業資産 (メディカルサービス事業における不動産)</td> <td>建物及び土地</td> <td>新潟県 1件</td> <td style="text-align: center;">428</td> </tr> <tr> <td>事業資産 (測量・計測事業における不動産)</td> <td>建物及び土地</td> <td>島根県 1件</td> <td style="text-align: center;">164</td> </tr> </tbody> </table> <p>※用途ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 賃貸不動産 8,854(土地4,206、建物4,648)百万円</li> <li>・ 遊休資産 1,792(土地1,789、その他3)百万円</li> <li>・ 事業資産(メディカルサービス事業) 428(土地386、建物41)百万円</li> <li>・ 事業資産(測量・計測事業) 164(土地23、建物141)百万円</li> </ul> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額及び売買実績額に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	地域	減損損失 (百万円)	賃貸不動産	建物及び土地	関東圏19件 その他 7件	8,854	遊休資産	土地及びその他	関東圏 6件 その他 5件	1,792	事業資産 (メディカルサービス事業における不動産)	建物及び土地	新潟県 1件	428	事業資産 (測量・計測事業における不動産)	建物及び土地	島根県 1件	164	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(7,589百万円)を計上しました。</p> <p>当社及び連結子会社の資産グルーピングは、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分とし、賃貸不動産に係る賃料水準の低下及び地価の下落、事業資産における業績の低迷により、当連結会計年度において収益性が著しく低下した賃貸不動産、遊休資産及び事業資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">地域</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業資産 (ホテル事業における不動産及びのれん)</td> <td>建物及び無形固定資産</td> <td>北海道 1件</td> <td style="text-align: center;">5,466</td> </tr> <tr> <td>事業資産 (メディカルサービス事業における不動産)</td> <td>土地及び建物</td> <td>新潟県 1件</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び無形固定資産</td> <td>関東圏 6件 その他 2件</td> <td style="text-align: center;">1,337</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>新潟県 1件 その他10件</td> <td style="text-align: center;">761</td> </tr> </tbody> </table> <p>※用途ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業資産 5,491(土地16、建物2,452、 無形固定資産3,021)百万円</li> <li>・ 遊休資産 1,337(土地474、無形固定資産862)百万円</li> <li>・ 賃貸不動産 761(土地659、建物101)百万円</li> </ul> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額及び売買実績額に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	地域	減損損失 (百万円)	事業資産 (ホテル事業における不動産及びのれん)	建物及び無形固定資産	北海道 1件	5,466	事業資産 (メディカルサービス事業における不動産)	土地及び建物	新潟県 1件	24	遊休資産	土地及び無形固定資産	関東圏 6件 その他 2件	1,337	賃貸不動産	土地及び建物	新潟県 1件 その他10件	761
用途	種類	地域	減損損失 (百万円)																																						
賃貸不動産	建物及び土地	関東圏19件 その他 7件	8,854																																						
遊休資産	土地及びその他	関東圏 6件 その他 5件	1,792																																						
事業資産 (メディカルサービス事業における不動産)	建物及び土地	新潟県 1件	428																																						
事業資産 (測量・計測事業における不動産)	建物及び土地	島根県 1件	164																																						
用途	種類	地域	減損損失 (百万円)																																						
事業資産 (ホテル事業における不動産及びのれん)	建物及び無形固定資産	北海道 1件	5,466																																						
事業資産 (メディカルサービス事業における不動産)	土地及び建物	新潟県 1件	24																																						
遊休資産	土地及び無形固定資産	関東圏 6件 その他 2件	1,337																																						
賃貸不動産	土地及び建物	新潟県 1件 その他10件	761																																						

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																												
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成16年3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">202,630百万円</td></tr> <tr><td>コールローン勘定</td><td style="text-align: right;">38,000</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">47,343</td></tr> <tr><td>現金補填業務及び 現金回収管理業務用現金</td><td style="text-align: right;">△ 60,929</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△ 3,911</td></tr> <tr><td>償還期間が3ヶ月を 超える債券等</td><td style="text-align: right;">△ 35,933</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,199</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	202,630百万円	コールローン勘定	38,000	有価証券勘定	47,343	現金補填業務及び 現金回収管理業務用現金	△ 60,929	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△ 3,911	償還期間が3ヶ月を 超える債券等	△ 35,933	現金及び現金同等物	187,199	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">246,693百万円</td></tr> <tr><td>コールローン勘定</td><td style="text-align: right;">10,000</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">73,252</td></tr> <tr><td>現金補填業務及び 現金回収管理業務用現金</td><td style="text-align: right;">△ 60,806</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△ 4,591</td></tr> <tr><td>償還期間が3ヶ月を 超える債券等</td><td style="text-align: right;">△ 71,598</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,950</td></tr> </table> (2) 重要な非資金取引の内容 転換社債の資本への転換 <span style="float: right;">17百万円</span>	現金及び預金勘定	246,693百万円	コールローン勘定	10,000	有価証券勘定	73,252	現金補填業務及び 現金回収管理業務用現金	△ 60,806	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△ 4,591	償還期間が3ヶ月を 超える債券等	△ 71,598	現金及び現金同等物	192,950
現金及び預金勘定	202,630百万円																												
コールローン勘定	38,000																												
有価証券勘定	47,343																												
現金補填業務及び 現金回収管理業務用現金	△ 60,929																												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△ 3,911																												
償還期間が3ヶ月を 超える債券等	△ 35,933																												
現金及び現金同等物	187,199																												
現金及び預金勘定	246,693百万円																												
コールローン勘定	10,000																												
有価証券勘定	73,252																												
現金補填業務及び 現金回収管理業務用現金	△ 60,806																												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△ 4,591																												
償還期間が3ヶ月を 超える債券等	△ 71,598																												
現金及び現金同等物	192,950																												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) 借手側	(1) 借手側
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額
建物 5,184百万円	建物 5,184百万円
車両 3,151	車両 3,278
機械及び装置 374	機械及び装置 460
器具備品 9,747	器具備品 9,253
ソフトウェア 150	ソフトウェア 147
計 18,608	計 18,325
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
建物 1,370百万円	建物 1,551百万円
車両 1,298	車両 1,422
機械及び装置 80	機械及び装置 141
器具備品 4,701	器具備品 4,763
ソフトウェア 47	ソフトウェア 74
計 7,498	計 7,953
期末残高相当額	期末残高相当額
建物 3,814百万円	建物 3,633百万円
車両 1,852	車両 1,855
機械及び装置 294	機械及び装置 318
器具備品 5,046	器具備品 4,489
ソフトウェア 103	ソフトウェア 73
計 11,110	計 10,371
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額
1年以内 2,829百万円	1年以内 2,740百万円
1年超 9,115	1年超 8,528
合計 11,945	合計 11,269
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 3,546百万円	支払リース料 3,514百万円
減価償却費相当額 3,185百万円	減価償却費相当額 3,146百万円
支払利息相当額 431百万円	支払利息相当額 407百万円
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
(2) 貸手側	(2) 貸手側
①固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	①固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
取得価額	取得価額
建物 5,212百万円	建物 7,241百万円
器具備品 12,902	器具備品 12,188
計 18,114	計 19,430
減価償却累計額	減価償却累計額
建物 273百万円	建物 459百万円
器具備品 7,687	器具備品 5,520
計 7,960	計 5,980
期末残高	期末残高
建物 4,938百万円	建物 6,782百万円
器具備品 5,214	器具備品 6,667
計 10,153	計 13,450
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額
1年以内 2,788百万円	1年以内 3,264百万円
1年超 10,480	1年超 14,479
合計 13,268	合計 17,743
③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 4,351百万円	受取リース料 4,655百万円
減価償却費 2,081百万円	減価償却費 2,433百万円
受取利息相当額 1,320百万円	受取利息相当額 1,501百万円
④利息相当額の算定方法	④利息相当額の算定方法
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
(1) 借手側	(1) 借手側
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 1,762百万円	1年以内 2,196百万円
1年超 28,007	1年超 35,829
合計 29,770	合計 38,026
(2) 貸手側	(2) 貸手側
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 3,184百万円	1年以内 3,004百万円
1年超 15,447	1年超 25,974
合計 18,632	合計 28,979



(有価証券関係)  
前連結会計年度(平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	1,250	1,251	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,250	1,251	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	1,704	1,700	△ 3
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	2,000	1,998	△ 1
	小計	3,704	3,698	△ 5
合計	4,955	4,949	△ 5	

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,601	26,965	9,363
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	31,498	31,673	175
	② 社債	22,975	23,269	293
	③ その他	21,903	22,073	169
	(3) その他	11,930	14,226	2,295
小計	105,909	118,207	12,298	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,800	4,867	△ 933
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	418	410	△ 8
	② 社債	12,997	12,959	△ 38
	③ その他	28,603	28,385	△ 218
	(3) その他	5,801	5,573	△ 228
小計	53,621	52,195	△ 1,426	
合計	159,531	170,403	10,871	

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
20,791	2,190	127

4 時価のない主な有価証券

主な内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 その他の債券	800
(2) その他有価証券 コマーシャルペーパー等 非上場株式(店頭株式を除く)	11,410 27,616

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券 その他の債券	1,451	3,504	—	800
その他有価証券				
(1) 債券				
① 国債・地方債	10,815	18,847	453	1,966
② 社債	15,430	16,356	4,317	124
③ その他	8,226	25,717	14,918	1,489
(2) その他	10	316	690	—
計	35,933	64,742	20,378	4,381

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	2,912	2,929	17
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	2,000	2,002	2
	小計	4,912	4,932	20
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計	4,912	4,932	20	

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,837	37,980	13,143
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	10,459	10,545	85
	② 社債	41,968	42,388	420
	③ その他	53,907	54,389	482
	(3) その他	13,934	15,886	1,952
小計	145,106	161,190	16,083	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,233	4,754	△ 479
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	18,356	18,222	△ 133
	② 社債	10,288	10,281	△ 7
	③ その他	35,151	34,737	△ 413
	(3) その他	4,972	4,729	△ 243
小計	74,002	72,725	△ 1,276	
合計	219,109	233,916	14,806	

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
17,825	3,687	92

4 時価のない主な有価証券

主な内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 その他の債券	1,200
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭株式を除く) 投資事業有限責任組合等への出資 マネー・マネージメント・ファンド等	29,359 5,802 1,654

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券 その他の債券	2,000	2,912	—	1,200
その他有価証券				
(1) 債券				
① 国債・地方債	17,913	6,751	3,556	546
② 社債	22,845	16,354	13,428	41
③ その他	28,819	24,495	28,667	7,144
(2) その他	19	1,030	—	—
計	71,598	51,543	45,652	8,932

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日												
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、株式関連では複合金融商品（他社株転換社債）であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の為替・金利の変動によるリスク回避、運用利回りの向上及び運用収益の獲得を目的として行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、金利関連では金利コスト削減、運用利回り向上の目的で、また株式関連では運用収益を獲得する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、(株)パスコ及びその子会社の為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段と対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建買掛金及び予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、また、複合金融商品取引は株式市場価格の変動によるリスクを有しております。 なお、為替予約取引及び金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内及び国外の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建買掛金及び予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段と対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建買掛金及び予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">社債及び借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建買掛金及び予定取引	金利スワップ	社債及び借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約	外貨建買掛金及び予定取引												
金利スワップ	借入金												
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約	外貨建買掛金及び予定取引												
金利スワップ	社債及び借入金												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引執行部門と事務管理部門を分離し、独立性を持たせることによって不正防止を図っております。 当社の取引の執行については社内規定に従って経営監理室が行っており、子会社の取引の執行はそれぞれの会社の社内規定に従って各社の経理部門が行っております。管理については、グループ本社経理部門で行っております。 取引結果は定期的に取締役会に報告しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 金利関連における契約額等は、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。株式関連における契約額等には、当該複合金融商品（他社株転換社債）の額面金額を記載しております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 金利関連における契約額等は、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

対象物の種類	区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利関連	市場取引 以外の取引	スワップ取引 受取変動・支払変動	2,000	2,000	18	18
		受取変動・支払固定	15,200	9,800	△ 296	△ 296
		受取固定・支払変動	100	100	△ 1	△ 1
株式関連	市場取引 以外の取引	複合金融商品 (他社株転換社債)	1,000	—	16	16
合計			18,300	11,900	△ 263	△ 263

当連結会計年度末(平成17年3月31日)

対象物の種類	区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利関連	市場取引 以外の取引	スワップ取引 受取変動・支払変動	2,000	—	9	9
		受取変動・支払固定	9,800	2,800	△ 134	△ 134
		受取固定・支払変動	100	100	△ 0	△ 0
合計			11,900	2,900	△ 124	△ 124

(注) 1 時価の算定方法

契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

- 金利関連における契約額等は想定元本額であり、この金額自体が市場リスクを示すものではありません。株式関連における契約額等には、当該複合金融商品（他社株転換社債）の額面金額を記載しております。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金又は年金の受給資格を有しております。

当社及び当社と同一の退職給付制度を有する国内連結子会社においては、退職金制度と確定拠出年金制度を採用しています。退職金制度における退職金算定方法は、年取の一定率を毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息(経過措置あり)を付与するものです。また、確定拠出年金制度は、平成15年4月に退職金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年取の一定率を拠出しております。前連結会計年度および当連結会計年度における退職金制度の累積額と確定拠出年金制度への拠出額の割合は、80%：20%でした。なお、平成17年4月に、退職金制度の一部について追加的に確定拠出年金制度に移行し、当該割合を過去の積立分も含めて70%：30%に変更しています。

また、当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度を有しておりましたが、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月1日に過去分返上の認可を受けたことに伴い、平成16年2月12日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。

海外連結子会社の大部分については、実質的に全従業員を対象とする各種の退職金制度を採用しており、その多くが確定拠出型年金制度となっております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成16年3月31日	当連結会計年度 平成17年3月31日
(1) 退職給付債務	△ 62,460	△ 61,213
(2) 年金資産 (※1)	49,560	51,695
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△ 12,899	△ 9,518
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異	—	—
(6) 未認識過去勤務債務	—	—
(7) 未認識年金資産超過額	—	△ 1,571
(8) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6) + (7)	△ 12,899	△ 11,089
(9) 前払年金費用	—	1,527
(10) 退職給付引当金(8) - (9)	△ 12,899	△ 12,617

前連結会計年度  
平成16年3月31日

当連結会計年度  
平成17年3月31日

※1 年金資産には退職給付信託による資産が239百万円含まれております。

※1 年金資産には退職給付信託による資産が238百万円含まれております。

### 3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
(1) 勤務費用 (※1)	3,359	3,461
(2) 利息費用	2,926	1,237
(3) 期待運用収益	△ 2,249	△ 1,462
(4) 数理計算上の差異の処理額	△ 2,802	△ 276
(5) 過去勤務債務の処理額	△ 343	—
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	890	2,959
(7) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△ 25,472	—
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△ 2,485	—
(9) その他 (※3)	865	892
計	△ 26,202	3,852

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
※1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。	※1 同左
2 上記のほか、臨時割増退職金として89百万円を特別損失に計上しております。	2 上記のほか、臨時割増退職金として65百万円を特別損失に計上しております。
※3 その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。	※3 同左
	4 当社及び一部の国内連結子会社は、平成17年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ追加的に移行しております。本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は864百万円(利益)の見込みであります。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 平成16年3月31日	当連結会計年度 平成17年3月31日
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	期首 2.5% 期末 主として2.0%	期首 主として2.0% 期末 主として2.0%
(3) 期待運用収益率	年金資産 主として3.0% 退職給付信託 0.0%	年金資産 主として3.0% 退職給付信託 0.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	発生年度に全額損益処理することとしております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額損益処理することとしております。	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 平成16年3月31日		当連結会計年度 平成17年3月31日	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(単位：百万円)		(単位：百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物)	8,905	繰越欠損金	9,472
繰越欠損金	8,841	未実現利益消去	6,505
貸倒引当金	7,351	退職給付引当金	5,540
未実現利益消去	5,725	貸倒引当金	4,731
退職給付引当金	5,139	子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物)	4,540
減損損失	4,594	減損損失	4,271
投資有価証券評価損	4,156	投資有価証券評価損	3,637
賞与引当金	3,428	賞与引当金	3,490
保険契約準備金及び支払備金	3,249	保険契約準備金及び支払備金	2,946
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産)	2,580	子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産)	2,606
その他	7,688	その他	5,954
繰延税金資産小計	61,662	繰延税金資産小計	53,698
評価性引当額	△ 16,103	評価性引当額	△ 13,321
繰延税金資産合計	45,558	繰延税金資産合計	40,376
繰延税金負債		繰延税金負債	
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物)	△ 6,528	その他有価証券評価差額金	△ 5,707
その他有価証券評価差額金	△ 4,141	子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物)	△ 5,160
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産)	△ 2,522	子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産)	△ 2,522
買換資産圧縮積立金	△ 17	前払年金費用	△ 617
その他	△ 429	買換資産圧縮積立金	△ 16
繰延税金負債合計	△ 13,639	その他	△ 57
繰延税金資産の純額	31,919	繰延税金負債合計	△ 14,082
		繰延税金資産の純額	26,293
連結会計年度末日における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		連結会計年度末日における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産—繰延税金資産	9,768	流動資産—繰延税金資産	8,207
固定資産—繰延税金資産	22,523	固定資産—繰延税金資産	18,509
固定負債—繰延税金負債	371	固定負債—繰延税金負債	423



前連結会計年度 平成16年3月31日		当連結会計年度 平成17年3月31日	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 41.9%		連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.5%
	(調整)		(調整)
	欠損金子会社の未認識税務利益 8.2		子会社清算等に伴う貸倒損失の認容 △ 5.1
	子会社投資評価損 △ 4.4		連結調整勘定償却及び減損 2.9
	連結調整勘定償却 1.8		持分法投資利益 △ 1.2
	交際費等永久に損金算入されない項目 0.9		欠損子会社の未認識税務利益 1.1
	法人住民税の均等割 0.8		交際費等永久に損金算入されない項目 1.0
	研究開発税制・I T投資促進税制 △ 0.8		法人住民税の均等割 0.8
	評価性引当金の増加 0.5		研究開発税制・I T投資促進税制 △ 0.6
	持分法投資損益 △ 0.5		評価性引当金の増加 0.4
	税務上の繰越欠損金の利用 △ 0.4		税務上の繰越欠損金の利用 △ 0.4
	税率変更による影響 0.3		その他 △ 0.7
	その他 △ 0.3		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>48.0%</u>		税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>38.8%</u>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	セキュリティ サービス事業 (百万円)	メディカル サービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	情報・通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	366,040	21,939	28,983	110,446	527,409	—	527,409
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,498	193	2,888	3,722	11,304	( 11,304)	—
計	370,539	22,132	31,872	114,169	538,714	( 11,304)	527,409
営業費用	278,457	21,080	30,624	114,450	444,613	1,510	446,123
営業利益又は営業損失(△)	92,082	1,052	1,247	△ 281	94,100	( 12,814)	81,286
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	436,045	66,999	302,474	202,244	1,007,764	84,303	1,092,067
減価償却費	30,602	1,160	277	6,391	38,432	( 934)	37,498
減損損失	—	511	—	8,945	9,456	1,783	11,240
資本的支出	31,760	1,778	467	10,387	44,393	( 713)	43,679

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	セキュリティ サービス事業 (百万円)	メディカル サービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	情報・通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	377,598	25,418	29,997	114,216	547,230	—	547,230
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,836	215	3,134	4,888	15,075	( 15,075)	—
計	384,435	25,634	33,131	119,104	562,306	( 15,075)	547,230
営業費用	289,650	24,939	35,670	115,108	465,368	( 1,181)	464,187
営業利益又は営業損失(△)	94,784	695	△ 2,538	3,996	96,937	( 13,893)	83,043
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	461,906	80,344	306,658	171,173	1,020,081	77,466	1,097,548
減価償却費	28,395	1,493	781	6,354	37,023	( 678)	36,345
減損損失	1,349	24	—	5,745	7,120	469	7,589
資本的支出	30,205	10,939	899	12,885	54,930	( 1,734)	53,196

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主なサービス
- (1) セキュリティサービス事業に含まれるもの  
セントラライズドシステム、常駐警備、ローカルシステム、現金護送、安全商品の販売 等
  - (2) メディカルサービス事業に含まれるもの  
在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機器・器材の販売、医療機関向け不動産の賃貸 等
  - (3) 保険事業に含まれるもの  
損害保険業、保険会社代理店業務 等
  - (4) 情報・通信・その他の事業に含まれるもの  
ネットワークサービス、データベースサービス、サイバーセキュリティサービス、ソフトウェアの開発・販売、航空測量及び地理情報システムの開発・販売、教育サービス、不動産の開発・販売、不動産の賃貸、ホテル経営 等
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度12,845百万円、当連結会計年度13,019百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度143,726百万円、当連結会計年度143,023百万円であり、その主なものは、当社の現預金・貸付金・有価証券及び投資有価証券であります。
- 5 保険事業の売上高及び営業費用につき、従来、積立保険の満期返戻金の支払に伴う責任準備金戻入相当額を売上高に、満期返戻金の支払額を営業費用に、それぞれ同額計上しておりましたが、取引の実態をより適切に表示するため、前連結会計年度より当該満期返戻金に係る売上高及び営業費用を相殺表示することにいたしました。これにより、前連結会計年度において、「外部顧客に対する売上高」及び「営業費用」が8,224百万円減少しておりますが、営業利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	515,614	11,795	527,409	—	527,409
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	211	—	211	( 211)	—
計	515,826	11,795	527,621	( 211)	527,409
営業費用	421,588	11,900	433,489	12,633	446,123
営業利益又は 営業損失(△)	94,237	△ 105	94,131	( 12,845)	81,286
II 資産	937,131	13,980	951,112	140,955	1,092,067

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	534,539	12,691	547,230	—	547,230
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	228	—	228	( 228)	—
計	534,768	12,691	547,459	( 228)	547,230
営業費用	438,995	12,401	451,396	12,790	464,187
営業利益	95,772	290	96,063	( 13,019)	83,043
II 資産	942,577	14,405	956,983	140,565	1,097,548

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域……アメリカ・イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度12,845百万円、当連結会計年度13,019百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度143,726百万円、当連結会計年度143,023百万円であり、その主なものは、当社の現預金・貸付金・有価証券及び投資有価証券であります。

**【海外売上高】**

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
I 海外売上高(百万円)	12,611	14,046
II 連結売上高(百万円)	527,409	547,230
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.4	2.6

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

**【関連当事者との取引】**

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
1株当たり純資産額	1,790.58円	1株当たり純資産額	1,962.74円
1株当たり当期純利益金額	181.40円	1株当たり当期純利益金額	214.41円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	181.40円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	214.41円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	41,111	48,517
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	283	266
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	( 283)	( 266)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	40,827	48,250
期中平均株式数 (株)	225,066,405	225,038,973
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	0	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	( 0)	( —)
普通株式増加数 (株)	7,587	3,441
(うち転換社債) (株)	( 7,587)	( 3,441)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
当社	第4回無担保 転換社債(※1)	平成元年 5月25日	18	—	券面金額に対し 年1.6%	—	平成16年 11月25日
当社	第1回無担保 普通社債	平成13年 6月27日	30,000	30,000	券面金額に対し 年0.53%	—	平成18年 6月27日
(株)荒井商店	第6回 物上担保附社債	平成11年 7月12日	200	—	券面金額に対し 年1.8%	あり	平成16年 7月12日
(株)荒井商店	第7回 物上担保附社債	平成13年 6月28日	300	—	券面金額に対し 年1.21%	あり	平成18年 6月28日
(株)荒井商店	第1回 銀行保証付無担保 社債	平成16年 11月30日	—	1,500 ( 300)	初回 年0.32% 以降 日本円 6ヶ月TIBOR +0.20%	—	平成21年 11月25日
(株)荒井商店	第2回 銀行保証付無担保 社債	平成17年 3月31日	—	450 ( 60)	初回 年0.30% 以降 日本円 6ヶ月TIBOR +0.20%	—	平成24年 9月25日
(株)荒井商店	第3回 銀行保証付無担保 社債	平成17年 3月31日	—	1,050	初回 年0.30% 以降 日本円 6ヶ月TIBOR +0.20%	—	平成24年 9月25日
(株)荒井商店	第4回 銀行保証付無担保 社債	平成17年 3月31日	—	900 ( 60)	日本円 6ヶ月TIBOR +0.15%	—	平成24年 9月25日
(株)荒井商店	第5回 銀行保証付無担保 社債	平成17年 3月31日	—	600	日本円 6ヶ月TIBOR +0.15%	—	平成24年 9月25日
(株)荒井商店	第6回 銀行保証付無担保 社債	平成17年 3月31日	—	2,030 ( 140)	初回 日本円 5ヶ月TIBOR +0.15% 以降 日本円 6ヶ月TIBOR +0.15%	—	平成22年 2月26日
(株)荒井商店	第7回 銀行保証付無担保 社債	平成17年 3月31日	—	2,600 ( 130)	日本円 6ヶ月TIBOR +0.15%	—	平成22年 3月31日
(株)パスコ	第1回 無担保社債	平成14年 12月26日	1,500	1,500	券面金額に対し 年0.46%	—	平成19年 12月26日
(株)パスコ	第2回 無担保社債	平成16年 3月31日	1,000	1,000	券面金額に対し 年0.48%	—	平成19年 3月30日
合 計	—	—	33,018	41,630 ( 690)	—	—	—

(注) ※1 転換の条件は、次のとおりであります。

銘柄	転換の条件	転換により発行 する株式の内容	転換を請求 できる期間
第4回無担保転換社債	転換価額1株当たり 2,372円40銭	普通株式	平成元年7月3日から 平成16年11月24日まで

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
690	31,690	2,190	690	3,970

3 当期末残高の( )内の金額は、1年内に償還が予定されている金額で内数であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	111,763	101,627	1.04	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7,581	6,544	1.63	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	43,530	14,513	1.72	平成18年～平成28年
合計	162,874	122,685	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	8,663	1,730	933	1,978



(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成16年3月31日		当事業年度 平成17年3月31日		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	117,302		135,400		
2 受取手形		292		552		
3 未収契約料		8,856		9,008		
4 売掛金	※2	5,372		6,228		
5 未収入金	※2	5,680		5,822		
6 有価証券		451		451		
7 商品		5,673		6,740		
8 貯蔵品		1,123		1,056		
9 前払費用		1,610		1,728		
10 繰延税金資産		5,890		4,629		
11 短期貸付金		19,278		17,493		
12 関係会社短期貸付金		19,119		24,404		
13 その他		2,526		2,614		
貸倒引当金		△ 5,216		△ 2,299		
流動資産合計		187,961	32.4	213,831	35.7	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		47,300		46,353		
減価償却累計額		21,464	25,836	22,410	23,943	
(2) 車両		482		487		
減価償却累計額		336	145	355	132	
(3) 警備機器及び設備		185,649		189,437		
減価償却累計額		124,964	60,684	129,600	59,836	
(4) 警備器具		7,718		8,048		
減価償却累計額		6,291	1,427	6,625	1,423	
(5) 器具備品		14,733		16,258		
減価償却累計額		10,743	3,990	11,743	4,514	
(6) 土地			36,439		35,179	
(7) 建設仮勘定			2,862		1,692	
(8) その他		161		161		
減価償却累計額		89	72	114	47	
有形固定資産合計			131,459		126,769	21.2
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権			2,134		1,946	
(2) 電信電話専用施設利用権			207		147	
(3) ソフトウェア			8,935		6,401	
(4) その他			457		84	
無形固定資産合計			11,735	2.0	8,579	1.4

区分	注記 番号	前事業年度 平成16年3月31日		当事業年度 平成17年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		23,874		27,654	
(2) 関係会社株式		157,612		159,772	
(3) 出資金		2,094		—	
(4) 関係会社出資金		667		667	
(5) 長期貸付金		3,071		3,122	
(6) 従業員長期貸付金		22		22	
(7) 関係会社長期貸付金		20,292		14,160	
(8) 敷金及び保証金		8,533		8,816	
(9) 長期前払費用		19,889		20,335	
(10) 前払年金費用		—		1,257	
(11) 繰延税金資産		13,728		10,450	
(12) 保険積立金	※2	5,761		5,153	
(13) その他		5,150		2,877	
貸倒引当金		△ 11,306		△ 4,760	
投資その他の資産合計		249,391	43.0	249,530	41.7
固定資産合計		392,586	67.6	384,880	64.3
資産合計		580,547	100.0	598,711	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		2,160		2,113	
2 短期借入金	※1	34,263		29,173	
3 1年以内返済予定の長期借入金		1,400		2,300	
4 1年以内償還予定転換社債		18		—	
5 未払金	※2	10,358		10,201	
6 設備購入未払金	※2	4,666		3,113	
7 未払法人税等		10,570		10,279	
8 未払消費税等		2,232		1,306	
9 未払費用		634		599	
10 預り金		33,958		31,146	
11 前受契約料		21,247		21,727	
12 賞与引当金		4,710		4,967	
13 その他		1,797		1,764	
流動負債合計		128,019	22.1	118,694	19.8
II 固定負債					
1 社債		30,000		30,000	
2 長期借入金		2,300		—	
3 預り保証金		17,009		18,014	
4 退職給付引当金		5,356		5,713	
固定負債合計		54,665	9.4	53,728	9.0
負債合計		182,684	31.5	172,423	28.8

区分	注記 番号	前事業年度 平成16年3月31日		当事業年度 平成17年3月31日		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3		66,368	11.4	66,377	11.1
II 資本剰余金						
1 資本準備金		82,544			82,553	
資本剰余金合計			82,544	14.2	82,553	13.8
III 利益剰余金						
1 利益準備金		9,028			9,028	
2 任意積立金						
(1) システム開発積立金		800			800	
(2) 買換資産圧縮積立金		26			25	
(3) 別途積立金		2,212			2,212	
3 当期末処分利益		279,338			306,766	
利益剰余金合計			291,405	50.2	318,832	53.2
IV その他有価証券評価差額金			1,944	0.3	3,082	0.5
V 自己株式	※4		△ 44,400	△ 7.6	△ 44,558	△ 7.4
資本合計			397,862	68.5	426,288	71.2
負債・資本合計			580,547	100.0	598,711	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		百分比 (%)
		金額(百万円)		金額(百万円)		
I 売上高						
1 契約関係収入		256,883		261,918		
2 商品・機器売上高		31,610	288,493	35,863	297,782	100.0
II 売上原価						
1 契約関係収入原価		136,144		138,298		
2 商品・機器売上原価		22,873	159,018	26,219	164,518	55.2
売上総利益			129,475		133,263	44.9
III 販売費及び一般管理費						
1 広告宣伝費		2,878		2,932		
2 給料手当		24,248		25,147		
3 賞与		3,431		3,571		
4 賞与引当金繰入額		1,626		1,737		
5 退職給付費用		468		1,155		
6 法定福利費		3,534		3,663		
7 減価償却費		3,582		3,276		
8 賃借料		5,866		5,805		
9 旅費交通費		1,139		1,187		
10 通信費		1,691		1,600		
11 事務用消耗品費		1,024		893		
12 租税公課		515		1,355		
13 貸倒引当金繰入額		104		24		
14 業務委託費		4,957		5,148		
15 研究開発費	※1	4,072		3,792		
16 その他		6,099	65,244	5,941	67,232	22.6
営業利益			64,231		66,031	22.2

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		金額(百万円)	百分比 (%)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
IV 営業外収益							
1 受取利息	※2	1,090		1,008			
2 受取配当金	※2	3,320		3,897			
3 その他		405	4,817	1,335	6,241	2.1	
V 営業外費用							
1 支払利息		536		388			
2 社債利息		159		159			
3 貸倒引当金繰入額	※2	1,554		246			
4 たな卸資産廃棄損		823		836			
5 固定資産売却廃棄損	※3	2,230		2,501			
6 長期前払費用消却額		702		632			
7 その他		885	6,892	1,289	6,052	2.1	
経常利益			62,156		66,219	22.2	
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益	※2	—		809			
2 厚生年金基金代行部分返上益		19,936		—			
3 確定拠出年金制度移行益		1,923		—			
4 固定資産売却益	※4	3,591		230			
5 投資有価証券売却益		7		40			
6 その他		4	25,462	4	1,083	0.4	
VII 特別損失							
1 貸倒引当金繰入額	※2	9,673		—			
2 減損損失	※5	7,250		3,664			
3 ソフトウェア除却損		1,905		1,123			
4 投資有価証券評価損		197		169			
5 関係会社株式評価損		6,021		314			
6 関係会社出資金評価損		3,329		—			
7 その他		1,482	29,860	643	5,915	2.0	
税引前当期純利益			57,758		61,388	20.6	
法人税、住民税及び事業税	※6	21,205		19,920			
法人税等調整額		2,270	23,475	3,763	23,684	7.9	
当期純利益			34,282		37,704	12.7	
前期繰越利益			245,210		269,062		
合併による子会社出資金 消却額			154		—		
当期末処分利益			279,338		306,766		

契約関係収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日			当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
労務費			49,710	36.5		51,468	37.2
経費							
減価償却費		23,776			23,411		
外注費		30,290			31,238		
長期前払費用償却費		7,126			7,248		
契約関係通信費		6,433			5,876		
賃借料		5,072			5,626		
車両燃料及び維持費		1,305			1,234		
その他		12,429	86,434	63.5	12,193	86,829	62.8
契約関係収入原価			136,144	100.0		138,298	100.0

(注) 契約関係収入原価は主として現業部門を中心として発生した諸費用を時間、台数、面積等の所定の基準により按分して一般管理費と区分して計上したものであります。

商品・機器売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首たな卸高		6,738	21.9	5,673	15.9
当期仕入高		16,885	54.9	20,761	58.3
他勘定からの振替高	※1	7,138	23.2	9,158	25.7
合計		30,762	100.0	35,593	100.0
期末たな卸高		5,673		6,740	
他勘定への振替高	※2	2,215		2,632	
当期商品・機器売上原価		22,873		26,219	

(注) ※1 他勘定からの振替高は、固定資産(警報機器及び設備)からの振替であります。

※2 他勘定への振替高は、固定資産(警報機器及び設備)及び経費への振替であります。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 平成16年6月29日		当事業年度 平成17年6月29日	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			279,338		306,766
II 任意積立金取崩額					
1 買換資産圧縮 積立金取崩額		1	1	1	1
合計			279,340		306,768
III 利益処分量					
1 株主配当金		10,127		11,251	
2 取締役賞与金		149	10,277	102	11,353
IV 次期繰越利益			269,062		295,414

(注) 1 日付は株主総会の決議日であります。

2 買換資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。



重要な会計方針

前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 株式及び受益証券 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 それ以外 期末日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法 (会計処理方法の変更) その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については、従来、期末日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、当期より期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法に変更しております。 この変更は、株式市況の期末日直前の短期的な価格変動を財務諸表に反映させることを排除するために行ったものであります。この変更による財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・貯蔵品……移動平均法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22～50年 警報機器及び設備 5年</p> <p>(2) 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用……定額法 なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>—————</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左 —————</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産……定額法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用……定額法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当期に負担する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>①当社が加入するセコム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年2月12日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として19,936百万円計上しております。</p> <p>②当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として1,923百万円計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成17年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ追加的に移行しております。本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は、670百万円(利益)の見込みであります。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用可能になったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これに伴い、従来の減損会計を適用しない場合と比較し、固定資産が7,250百万円減少し、税引前当期純利益が同額減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合への出資を「出資金」から「投資有価証券」に計上する方法に変更しております。 なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は2,017百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成16年3月31日	当事業年度 平成17年3月31日																																				
<p>※1 現金及び預金、短期借入金 当社は、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高39,649百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額11,125百万円が含まれております。</p> <p>また、現金回収管理業務に関連した現金残高17,153百万円が現金及び預金残高に含まれており、当社による使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額13,138百万円が短期借入金残高に含まれております。</p>	<p>※1 現金及び預金、短期借入金 当社は、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高36,270百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額10,323百万円が含まれております。</p> <p>また、現金回収管理業務に関連した現金残高19,487百万円が現金及び預金残高に含まれており、当社による使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額15,249百万円が短期借入金残高に含まれております。</p>																																				
<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">742百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,868百万円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">5,051百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,183百万円</td> </tr> <tr> <td>設備購入未払金</td> <td style="text-align: right;">1,873百万円</td> </tr> </table>	売掛金	742百万円	未収入金	1,868百万円	保険積立金	5,051百万円	未払金	5,183百万円	設備購入未払金	1,873百万円	<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">784百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,958百万円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">4,443百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,122百万円</td> </tr> <tr> <td>設備購入未払金</td> <td style="text-align: right;">1,626百万円</td> </tr> </table>	売掛金	784百万円	未収入金	1,958百万円	保険積立金	4,443百万円	未払金	5,122百万円	設備購入未払金	1,626百万円																
売掛金	742百万円																																				
未収入金	1,868百万円																																				
保険積立金	5,051百万円																																				
未払金	5,183百万円																																				
設備購入未払金	1,873百万円																																				
売掛金	784百万円																																				
未収入金	1,958百万円																																				
保険積立金	4,443百万円																																				
未払金	5,122百万円																																				
設備購入未払金	1,626百万円																																				
<p>※3 授権株式数 普通株式 900,000千株 発行済株式総数 普通株式 233,281千株</p>	<p>※3 授権株式数 普通株式 900,000千株 発行済株式総数 普通株式 233,288千株</p>																																				
<p>※4 自己株式 普通株式 8,228千株</p>	<p>※4 自己株式 普通株式 8,266千株</p>																																				
<p>5 偶発債務 下記の会社、従業員の借入金及びリース等未払額について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(有)恵那アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">17,000百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人溪仁会</td> <td style="text-align: right;">6,674</td> </tr> <tr> <td>(有)阿寒アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">5,850</td> </tr> <tr> <td>セコムホームライフ(株)</td> <td style="text-align: right;">2,844</td> </tr> <tr> <td>(有)蔵王アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">2,610</td> </tr> <tr> <td>宮城ネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">1,930</td> </tr> <tr> <td>医療法人誠馨会</td> <td style="text-align: right;">1,683</td> </tr> <tr> <td>大江戸温泉物語(株)</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td>その他11社</td> <td style="text-align: right;">2,872</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>リース等による商品の購入者</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,219</td> </tr> </table>	(有)恵那アーバンプロパティーズ	17,000百万円	医療法人溪仁会	6,674	(有)阿寒アーバンプロパティーズ	5,850	セコムホームライフ(株)	2,844	(有)蔵王アーバンプロパティーズ	2,610	宮城ネットワーク(株)	1,930	医療法人誠馨会	1,683	大江戸温泉物語(株)	1,500	その他11社	2,872	従業員	245	リース等による商品の購入者	8	合計	43,219	<p>5 偶発債務 下記の会社、従業員の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">医療法人溪仁会</td> <td style="text-align: right;">4,874百万円</td> </tr> <tr> <td>宮城ネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">1,837</td> </tr> <tr> <td>医療法人誠馨会</td> <td style="text-align: right;">1,424</td> </tr> <tr> <td>その他10社</td> <td style="text-align: right;">1,711</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,090</td> </tr> </table>	医療法人溪仁会	4,874百万円	宮城ネットワーク(株)	1,837	医療法人誠馨会	1,424	その他10社	1,711	従業員	240	合計	10,090
(有)恵那アーバンプロパティーズ	17,000百万円																																				
医療法人溪仁会	6,674																																				
(有)阿寒アーバンプロパティーズ	5,850																																				
セコムホームライフ(株)	2,844																																				
(有)蔵王アーバンプロパティーズ	2,610																																				
宮城ネットワーク(株)	1,930																																				
医療法人誠馨会	1,683																																				
大江戸温泉物語(株)	1,500																																				
その他11社	2,872																																				
従業員	245																																				
リース等による商品の購入者	8																																				
合計	43,219																																				
医療法人溪仁会	4,874百万円																																				
宮城ネットワーク(株)	1,837																																				
医療法人誠馨会	1,424																																				
その他10社	1,711																																				
従業員	240																																				
合計	10,090																																				
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,944百万円であります。</p>	<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,082百万円であります。</p>																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
※1 研究開発費の総額 研究開発費の総額は4,072百万円であります。	※1 研究開発費の総額 研究開発費の総額は3,792百万円であります。
※2 関係会社に係る注記 受取利息、受取配当金、貸倒引当金繰入額のうち に関係会社に係るものが、次のとおり含まれてお ります。 営業外収益 受取利息 537百万円 受取配当金 2,984百万円 営業外費用 貸倒引当金繰入額 1,327百万円 特別損失 貸倒引当金繰入額 8,578百万円	※2 関係会社に係る注記 受取利息、受取配当金、貸倒引当金戻入益のうち に関係会社に係るものが、次のとおり含まれてお ります。 営業外収益 受取利息 508百万円 受取配当金 3,535百万円 特別利益 貸倒引当金戻入益 809百万円
※3 固定資産売却廃棄損の内訳 警報機器及び設備 2,076百万円 車両 57 その他 96 合計 2,230 固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に 発生するものであります。	※3 固定資産売却廃棄損の内訳 警報機器及び設備 2,332百万円 車両 8 その他 160 合計 2,501 固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に 発生するものであります。
※4 固定資産売却益の内訳 建物 2,419百万円 土地 1,109 その他 62 合計 3,591	※4 固定資産売却益の内訳 建物 174百万円 土地 55 合計 230

前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																
<p>※5 減損損失</p> <p>当社は、賃貸不動産及び遊休資産のグルーピングを個別物件単位で行っています。</p> <p>賃貸不動産に係る賃料水準の低下及び地価の下落により、当社は、当事業年度において、収益性が著しく低下した賃貸不動産及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,250百万円)として特別損失に計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸 不動産</td> <td rowspan="2">建物及び 土地</td> <td>関東圏 18件</td> <td rowspan="2">5,466</td> </tr> <tr> <td>その他 5件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休 土地</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>関東圏 4件</td> <td rowspan="2">1,783</td> </tr> <tr> <td>その他 4件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※用途ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 賃貸不動産 5,466(内、土地3,824、建物1,642)百万円</li> <li>・ 遊休土地 1,783(内、土地1,783)百万円</li> </ul> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額及び売買実績額に基づいて評価しております。</p> <p>※6 法人税、住民税及び事業税の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法人税</td> <td style="text-align: right;">12,847百万円</td> </tr> <tr> <td>住民税</td> <td style="text-align: right;">3,153</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">4,605</td> </tr> <tr> <td>源泉所得税等</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,205</td> </tr> </table>	用途	種類	地域	減損損失 (百万円)	賃貸 不動産	建物及び 土地	関東圏 18件	5,466	その他 5件	遊休 土地	土地	関東圏 4件	1,783	その他 4件	法人税	12,847百万円	住民税	3,153	事業税	4,605	源泉所得税等	600	合計	21,205	<p>※5 減損損失</p> <p>当社は、賃貸不動産及び遊休資産のグルーピングを個別物件単位で行っています。</p> <p>賃貸不動産に係る賃料水準の低下及び地価の下落により、当社は、当事業年度において、収益性が著しく低下した賃貸不動産及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,664百万円)として特別損失に計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸 不動産</td> <td rowspan="2">建物及び 土地</td> <td>北海道 1件</td> <td rowspan="2">2,332</td> </tr> <tr> <td>その他 9件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td rowspan="2">土地及び 無形固定資産</td> <td>関東圏 5件</td> <td rowspan="2">1,332</td> </tr> <tr> <td>その他 2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※用途ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 賃貸不動産 2,332(内、土地7、建物 2,325)百万円</li> <li>・ 遊休資産 1,332(内、土地469、無形固定資産 862)百万円</li> </ul> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額及び売買実績額に基づいて評価しております。</p> <p>※6 法人税、住民税及び事業税の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法人税</td> <td style="text-align: right;">12,718百万円</td> </tr> <tr> <td>住民税</td> <td style="text-align: right;">3,144</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">3,424</td> </tr> <tr> <td>源泉所得税等</td> <td style="text-align: right;">634</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,920</td> </tr> </table>	用途	種類	地域	減損損失 (百万円)	賃貸 不動産	建物及び 土地	北海道 1件	2,332	その他 9件	遊休 資産	土地及び 無形固定資産	関東圏 5件	1,332	その他 2件	法人税	12,718百万円	住民税	3,144	事業税	3,424	源泉所得税等	634	合計	19,920
用途	種類	地域	減損損失 (百万円)																																														
賃貸 不動産	建物及び 土地	関東圏 18件	5,466																																														
		その他 5件																																															
遊休 土地	土地	関東圏 4件	1,783																																														
		その他 4件																																															
法人税	12,847百万円																																																
住民税	3,153																																																
事業税	4,605																																																
源泉所得税等	600																																																
合計	21,205																																																
用途	種類	地域	減損損失 (百万円)																																														
賃貸 不動産	建物及び 土地	北海道 1件	2,332																																														
		その他 9件																																															
遊休 資産	土地及び 無形固定資産	関東圏 5件	1,332																																														
		その他 2件																																															
法人税	12,718百万円																																																
住民税	3,144																																																
事業税	3,424																																																
源泉所得税等	634																																																
合計	19,920																																																

## (リース取引関係)

前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,184百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">2,776</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,468</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,430</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,370百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">1,087</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,875</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,333</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,814百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">1,689</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,593</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,097</td> </tr> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,663百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,194</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,858</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,101百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,840百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額		建物	5,184百万円	車両	2,776	器具備品	4,468	計	12,430	減価償却累計額相当額		建物	1,370百万円	車両	1,087	器具備品	1,875	計	4,333	期末残高相当額		建物	3,814百万円	車両	1,689	器具備品	2,593	計	8,097	1年以内	1,663百万円	1年超	7,194	合計	8,858	支払リース料	2,101百万円	減価償却費相当額	1,840百万円	支払利息相当額	341百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,184百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">2,964</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,377</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,526</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,551百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">1,260</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,211</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,022</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,633百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">1,703</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,166</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,504</td> </tr> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,697百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,641</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,339</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,155百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,895百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額		建物	5,184百万円	車両	2,964	器具備品	4,377	計	12,526	減価償却累計額相当額		建物	1,551百万円	車両	1,260	器具備品	2,211	計	5,022	期末残高相当額		建物	3,633百万円	車両	1,703	器具備品	2,166	計	7,504	1年以内	1,697百万円	1年超	6,641	合計	8,339	支払リース料	2,155百万円	減価償却費相当額	1,895百万円	支払利息相当額	333百万円
取得価額相当額																																																																																					
建物	5,184百万円																																																																																				
車両	2,776																																																																																				
器具備品	4,468																																																																																				
計	12,430																																																																																				
減価償却累計額相当額																																																																																					
建物	1,370百万円																																																																																				
車両	1,087																																																																																				
器具備品	1,875																																																																																				
計	4,333																																																																																				
期末残高相当額																																																																																					
建物	3,814百万円																																																																																				
車両	1,689																																																																																				
器具備品	2,593																																																																																				
計	8,097																																																																																				
1年以内	1,663百万円																																																																																				
1年超	7,194																																																																																				
合計	8,858																																																																																				
支払リース料	2,101百万円																																																																																				
減価償却費相当額	1,840百万円																																																																																				
支払利息相当額	341百万円																																																																																				
取得価額相当額																																																																																					
建物	5,184百万円																																																																																				
車両	2,964																																																																																				
器具備品	4,377																																																																																				
計	12,526																																																																																				
減価償却累計額相当額																																																																																					
建物	1,551百万円																																																																																				
車両	1,260																																																																																				
器具備品	2,211																																																																																				
計	5,022																																																																																				
期末残高相当額																																																																																					
建物	3,633百万円																																																																																				
車両	1,703																																																																																				
器具備品	2,166																																																																																				
計	7,504																																																																																				
1年以内	1,697百万円																																																																																				
1年超	6,641																																																																																				
合計	8,339																																																																																				
支払リース料	2,155百万円																																																																																				
減価償却費相当額	1,895百万円																																																																																				
支払利息相当額	333百万円																																																																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,666百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">27,909</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,576</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">819百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,029</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,848</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	1,666百万円	1年超	27,909	合計	29,576	未経過リース料		1年以内	819百万円	1年超	11,029	合計	11,848	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,129百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">35,799</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,929</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">842百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">17,052</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,895</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	2,129百万円	1年超	35,799	合計	37,929	未経過リース料		1年以内	842百万円	1年超	17,052	合計	17,895																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年以内	1,666百万円																																																																																				
1年超	27,909																																																																																				
合計	29,576																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年以内	819百万円																																																																																				
1年超	11,029																																																																																				
合計	11,848																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年以内	2,129百万円																																																																																				
1年超	35,799																																																																																				
合計	37,929																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年以内	842百万円																																																																																				
1年超	17,052																																																																																				
合計	17,895																																																																																				

## (有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	20,542	65,330	44,788
関連会社株式	14,354	44,025	29,670
合計	34,896	109,356	74,459

当事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	20,542	67,566	47,024
関連会社株式	14,354	65,600	51,245
合計	34,896	133,167	98,270

## (税効果会計関係)

前事業年度 平成16年3月31日		当事業年度 平成17年3月31日	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金		減損損失
	6,649百万円		3,721百万円
	関係会社株式評価損		貸倒引当金
	3,035		2,722
	減損損失		関係会社株式評価損
	2,936		2,673
	退職給付引当金		退職給付引当金
	2,244		2,399
	賞与引当金		賞与引当金
	1,907		2,012
	固定資産減価償却費		固定資産減価償却費
	1,069		904
	未払事業税		未払事業税
	987		812
	その他		その他
	2,128		2,457
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	20,959		17,704
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△ 1,323百万円		△ 2,098百万円
	買換資産圧縮積立金		前払年金費用
	△ 17		△ 509
	繰延税金負債合計		買換資産圧縮積立金
	△ 1,340		△ 16
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債合計
	19,618		△ 2,624
			繰延税金資産の純額
			15,080



(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
1株当たり純資産額	1,767.20円	1株当たり純資産額	1,893.97円
1株当たり当期純利益金額	151.66円	1株当たり当期純利益金額	167.09円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	151.65円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	167.09円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	34,282	37,704
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	149	102
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	( 149)	( 102)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	34,133	37,601
期中平均株式数 (株)	225,066,405	225,038,973
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	0	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	( 0)	( —)
普通株式増加数 (株)	7,587	3,441
(うち転換社債) (株)	( 7,587)	( 3,441)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
UFJ Capital Finance 2 Limited	300	3,000
UFJ Capital Finance 4 Limited	300	3,000
松竹株	3,700,000	2,767
三洋信販株	168,300	1,229
Mizuho Preferred Capital 2 Limited	10	1,000
Mizuho Preferred Capital 5 Limited	10	1,000
Resona Preferred Capital (Cayman) 4 Limited	10	1,000
株三菱東京フィナンシャル・ グループ	691	656
曙ブレーキ工業株	1,000,000	609
株鎌倉ケーブル コミュニケーションズ	11,280	564
その他192銘柄	11,184,143	9,809
その他有価証券計	16,065,044	24,635
投資有価証券計	16,065,044	24,635
計	16,065,044	24,635

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
第773号割引商工債券	20	19
その他有価証券計	20	19
有価証券計	20	19
計	20	19

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
<公社債投資信託受益証券>		
7銘柄	431,414,668	431
その他有価証券計		431
有価証券計		431
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
<証券投資信託受益証券>		
6銘柄	1,191,354,188	1,001
<投資事業組合出資金>		
16銘柄	44	1,652
1銘柄	450万米ドル	365
その他有価証券計		3,019
投資有価証券計		3,019
計		3,450

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	47,300	2,230	3,177 (2,325)	46,353	22,410	1,609	23,943
車両	482	76	71	487	355	80	132
警報機器及び設備	185,649	27,535	23,747	189,437	129,600	20,823	59,836
警備器具	7,718	426	96	8,048	6,625	410	1,423
器具備品	14,733	1,896	371	16,258	11,743	1,342	4,514
土地	36,439	44	1,303 ( 476)	35,179	—	—	35,179
建設仮勘定	2,862	3,171	4,341	1,692	—	—	1,692
その他	161	—	—	161	114	25	47
有形固定資産計	295,349	35,380	33,110 (2,802)	297,618	170,849	24,291	126,769
無形固定資産							
電話加入権	2,134	46	235 ( 235)	1,946	—	—	1,946
電信電話専用 施設利用権	908	—	124	783	636	26	147
ソフトウェア	17,198	1,949	5,139 ( 477)	14,008	7,607	2,599	6,401
その他	4,156	1	2,044 ( 149)	2,114	2,029	35	84
無形固定資産計	24,398	1,997	7,543 ( 862)	18,853	10,273	2,661	8,579
長期前払費用	44,140	8,933	7,990	45,083	24,747	7,831	20,335
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 建物及び土地の増加は、事業用建物・土地の購入によるものであり、減少は、減損損失の認識および売却によるものであります。

3 警報機器及び設備ならびに長期前払費用の増減は、主に新規契約の成立または契約解除および交換に伴う小口多数からなっております。

4 ソフトウェアの増減は、自社利用のソフトウェアの購入および除却、減損損失によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		66,368	9	—	66,377
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (※1) (※3) (株)	(233,281,133)	(7,584)	(—)	(233,288,717)
	普通株式 (※2) (百万円)	66,294	9	—	66,303
	計 (株)	(233,281,133)	(7,584)	(—)	(233,288,717)
	計 (百万円)	66,294	9	—	66,303
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (※4) (百万円)	79,151	8	—	79,160
	合併差益 (百万円)	3,393	—	—	3,393
	計 (百万円)	82,544	8	—	82,553
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	9,028	—	—	9,028
	任意積立金				
	システム 開発積立金 (百万円)	800	—	—	800
	買換資産 圧縮積立金 (※5) (百万円)	26	—	1	25
	別途積立金 (百万円)	2,212	—	—	2,212
計 (百万円)	12,066	—	1	12,065	

- (注) ※1 発行済株式の当期増加は、転換社債の株式転換7,584株によるものであります。  
 ※2 資本金の当期増加額は、全額転換社債の株式転換によるものであります。  
 ※3 当期末における自己株式は、8,266,043株であります。  
 ※4 株式払込剰余金の当期増加額は、全額転換社債の株式転換によるものであります。  
 ※5 買換資産圧縮積立金の当期減少額は、前期の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	16,523	7,064	9,015	7,511	7,060
賞与引当金	4,710	4,967	4,710	—	4,967

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	44,401
預金	
当座預金	4,397
普通預金	77,431
通知預金	1,910
定期預金	7,172
外貨預金	6
別段預金	80
計	90,998
合計	135,400

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

区分	金額(百万円)
関工商事(株)	125
(株)ガイア	101
藤間工業(株)	51
(株)扇港電機	33
SMC(株)	22
その他	218
合計	552

(ロ)期日別内訳

区分	金額(百万円)
平成17年4月	174
" 5月	216
" 6月	75
" 7月	45
" 8月以降	40
合計	552

ハ 未収契約料

(イ)相手先別内訳

区分	金額(百万円)
(株)イーネット	447
(株)UFJ銀行	237
(株)ローソン・エイティエム・ネットワークス	165
成田国際空港(株)	141
(株)ぱるオンライン	122
その他	7,894
合計	9,008

(ロ)滞留期間別内訳

区分	金額(百万円)
1ヶ月以内	6,753
2ヶ月以内	1,483
3ヶ月以内	299
4ヶ月以内	92
4ヶ月を超えるもの	380
合計	9,008

ニ 売掛金

(イ)相手先別内訳

区分	金額(百万円)
興和不動産(株)	258
セコム上信越(株)	240
関工商事(株)	208
セコムテクノサービス(株)	112
セコム山梨(株)	72
その他	5,336
合計	6,228



(ロ) 滞留期間別内訳

区分	金額(百万円)
1ヶ月以内	4,611
2ヶ月以内	950
3ヶ月以内	192
4ヶ月以内	203
4ヶ月を超えるもの	270
合計	6,228

ホ 商品

区分	金額(百万円)
監視カメラ	1,474
MS-2、3	1,294
デジタルCCTV	826
セキュリロック	275
セサモMC	241
その他	2,626
合計	6,740

ヘ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
警備器具	356
被服	199
その他	500
合計	1,056

② 固定資産

関係会社株式

区分	金額(百万円)
ウェステック・セキュリティ・グループInc.	44,561
セコム医療システム(株)	25,066
(株)パスコ	15,713
セコム損害保険(株)	9,726
ジャパンケーブルネットホールディングス(株)	8,450
その他	56,254
合計	159,772

③ 流動負債

イ 買掛金

区分	金額(百万円)
(株)日立製作所	262
松下電器産業(株)	198
TOA(株)	129
八洲電機(株)	128
(株)デンソーウェーブ	116
その他	1,276
合計	2,113

ロ 預り金

区分	金額(百万円)
(株)武富士	5,701
アコム(株)	4,463
ヤマト運輸(株)	4,237
プロミス(株)	4,054
GEコンシューマー・ファイナンス(株)	2,561
その他	10,127
合計	31,146

④ 固定負債

社債

区分	金額(百万円)
第1回無担保普通社債	30,000
合計	30,000

(注) 発行年月、利率等については、「⑤ 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	500株券、1,000株券、10,000株券 但し、必要ある時は、上記以外の1単元未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録手数料	1件につき6,300円（消費税込み）
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし

（注）決算公告については、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページに掲載することとしております。

ホームページのアドレス <http://www.secom.co.jp/bspl/>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                             |                           |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第43期)                             | 自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第44期中)                                    | 自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日 | 平成16年12月24日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づくもの       |                             | 平成16年5月14日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づくもの |                             | 平成16年11月25日<br>関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書の<br>訂正報告書     | 平成16年11月25日提出の臨時報告書に係る訂正報告書                |                             | 平成17年4月1日<br>関東財務局長に提出。   |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

セコム株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 大津修二 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 大西健太郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

セコム株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大津修二 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大西健太郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

セコム株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 大津修二 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 大西健太郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

セコム株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大津修二 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大西健太郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。